

《人づくり分野》
子ども生活部

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
事業類型	C:その他型				

I.組織概要

組織の使命	・経済的、精神的な不安がなく安心して出産、子育てができる環境を創ります。 ・就業支援、生活保護、ひとり親相談などを行う関係機関と連携して、ひとり親家庭を支えます。 ・市民の子育て支援のために、町田市の子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。
所管する事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること ◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆育成医療給付、小児慢性特定疾病や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理に関すること ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給に関すること ◆私立幼稚園等園児保護者補助金、幼稚園入園促進補助金に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆手当等の過誤払いを未然に防ぐため、申請段階での適正な審査、資格喪失要件の周知を継続していくとともに、過去の発生事由を分類し、それぞれの理由に沿った対応を行っていく必要があります。また、手当等の受給資格喪失事由には、年金の受給や転出の遅り申請等があるため、関連部署との連携を強化していきます。
◆権利(各種手当・医療費助成金・幼稚園関連補助金の返還金)の回収について、課内の各担当間で連携した督促を行い、電話や訪問等の催告をさらに強化していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	51,725	51,177	50,404		
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	児童手当の支給を受ける保護者
		実績	35,409	34,961	34,515		
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	目標	-	-	(31)	49 (2019年度)	市内の赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)の設置箇所数
		実績	11	13	40		
成果の説明	<p>◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。</p> <p>◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯に手当を支給しました。</p> <p>◆子育て家庭の親が安心して外出できる環境を整備するため、赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)の要件を満たしていたが未登録だった施設の登録を行い、各種冊子やホームページへの掲載を行いました。</p> <p>◆子ども・子育て会議を運営し、新・町田市子どもマスター・プラン(2015年度～2024年度)を策定しました。また、町田市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行いました。</p>						

IV.財務情報

(1)行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A	勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A
人件費	177,956	192,829	170,620	△ 22,209	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,820	9,418	9,491	73		保険料	0	0	0
物件費	65,921	68,184	65,797	△ 2,387		国庫支出金	5,567,124	5,473,032	5,329,756 △ 143,276
うち委託料	63,636	66,575	62,752	△ 3,823		都支出金	3,378,458	3,414,236	3,172,315 △ 241,921
維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	11,032,363	10,951,067	10,796,129	△ 154,938		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	1,137,702	1,297,269	855,222	△ 442,047		その他	14,052	15,787	8,263 △ 7,524
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	8,959,634	8,903,055	8,510,334 △ 392,721
不納欠損引当金繰入額	1,621	3,342	3,795	453		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,461,984	△ 3,637,814	△ 3,387,427 250,387
賞与・退職手当引当金繰入額	6,055	28,178	6,198	△ 21,980		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,421,618	12,540,869	11,897,761	△ 643,108		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,461,984	△ 3,637,814	△ 3,387,427 250,387
特別費用 (g)	0	0	31	31	特別費用 (g)	特別収入 小計(f)	1,061	0	11,070 11,070
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,061	0	11,039	11,039		当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,460,923	△ 3,637,814	△ 3,376,388 261,426

(2)行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,815,670千円 児童扶養手当 1,420,005千円 児童育成手当 1,076,512千円 乳幼児医療費助成 677,880千円 義務教育就学児医療費助成 641,301千円など	決算額の主な内訳	児童手当国庫負担金 4,721,402千円 児童扶養手当国庫負担金 474,010千円 幼稚園就園奨励費補助金 134,344千円
主な増減理由	児童数の減少により、児童手当が約125,845千円減少。	主な増減理由	児童数の減少により、児童手当国庫負担金が87,879千円減少。 子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園就園奨励費補助金が約51,000千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費 460,418千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 310,004千円 特定認可外保育施設利用者補助金 41,700千円 国・都補助返還金 26,814千円 私立幼稚園入園促進補助金 14,650千円など	決算額の主な内訳	児童育成手当負担金 1,082,633千円 児童手当負担金 1,050,634千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 350,651千円 乳幼児医療費助成費補助金 344,763千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 161,640千円など
主な増減理由	子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行した幼稚園等の園児が補助対象外となったため、幼稚園関連の補助金が約498,000千円減少。組織改正により、特定認可外保育施設利用者補助が事務移管されたため、41,700千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行した幼稚園の園児分が保育・幼稚園課へ事務移管されたため、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金が約112,000千円減少。

(3)貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	7,258	6,198	△ 1,060
未収金	31,954	31,395	△ 559	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,261	△ 7,025	△ 2,764	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	7,258	6,198	△ 1,060
事业用資産	有形固定資産	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	土地	0	0	固定負債	141,242	117,285	△ 23,957
	建物(取得価額)	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	退職手当引当金	141,242	117,285	△ 23,957
	工作物(取得価額)	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	負債の部合計	148,500	123,483	△ 25,017
	土地	0	0	純資産	△ 120,807	△ 99,113	21,694
	工作物(取得価額)	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	△ 120,807	△ 99,113	21,694
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	27,693	24,370	△ 3,323
	建設仮勘定	0	0				
	その他の固定資産	0	0				
	資産の部合計	27,693	24,370	△ 3,323			

(4)貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童扶養手当 21,211千円 児童育成手当 7,345千円 児童手当 1,237千円など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	継続的に電話での督促や訪問による納付依頼を行ったことにより、559千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

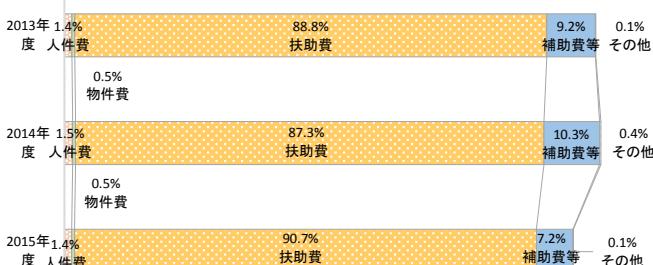
(5)キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,509,831	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,907,913	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,398,082	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,398,082
				一般財源充当調整額	3,398,082

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

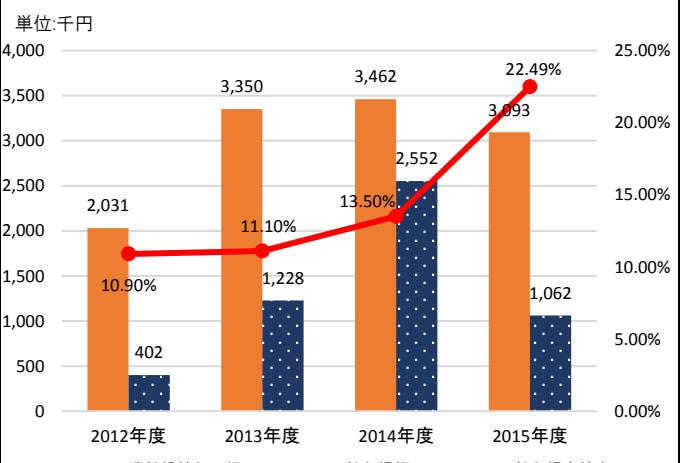


▽事業に関わる人員

VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
庶務・管理(総務)事務	4.9		0.8	0.5	6.2	6.9	
児童手当等支給事務	5.2		0.8	1.8	0.9	8.7	10.3
医療費助成事務	3.8		0.1	2.2	2.7	8.8	8.0
幼稚園事務	1.8				0.3	2.1	2.6
窓口事務	1.3		0.1	4.0		5.4	5.8
2015年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	8.8	4.4	31.2	33.6
2014年度 歳出目 合計	20.0	0.0	1.0	7.9	4.7	33.6	

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

(1)成果および財務の分析

- ◆児童数が減少したことにより、児童手当の支給額が減少し、扶助費が減少しました。人口推計から年少人口は年々減少し続ける見込みのため、それに比例し児童手当は今後も年々減少していく見込みです。
- ◆子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行した幼稚園等の園児が補助対象外となり、また、一部が保育・幼稚園課へ事務移管されたため、幼稚園関連の補助金が約498,000千円減少し、補助費が減少しました。
- ◆債権(未収金の返還金)について、2015年度に課内で債権管理の計画を改めて見直し、統一的・重点的に電話や訪問等の催告を行ったため、不納欠損額が減少しました。また、2015年度の債権発生件数における滞納件数の割合を2014年度の21.5%から4.2%まで下げることができました。
- ◆債権(未収金の返還金)発生の主な原因である遡り転出について、市民課及び市民センターへの制度説明において、注意が必要な旨を周知しているため、転出時に返還金についての本人への説明が徹底されるようになりました。

(2)2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆債権(未収金の返還金)の回収について、不納欠損が発生しないよう、新たな債権回収の手法も視野に入れ、検討していく必要があります。
- ◆赤ちゃん・ふらっとの設置について、公共施設だけでなく、民間の施設や店舗への設置を促進していく必要があります。また、既存の赤ちゃん・ふらっと設置施設について、ホームページや各種冊子に掲載していますが、設置場所の認知度が低いため、周知方法を検討していく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

I.組織概要

組織の使命	大人の見守りがある中で子どもたちの安全・安心な居場所、地域において子どもが健やかに育つための環境を作ること、また学童保育クラブにおいては、放課後に適切な保護を受けられない児童を見守り、保護者が安心して働く環境を作ることです。
-------	--

所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」に関すること ◆冒険遊び場に関すること ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関すること ◆学童保育クラブへの入会、退会に関すること ◆学童保育クラブの運営及び運営支援に関すること ◆子どもの健全な育成事業に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること
--------	---

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標				(2016年度)	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,046	3,228	3,382		
まちとも参加児童延べ人数	人	目標				(2016年度)	まちともに参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	130,143	135,628	134,633		
子どもセンター来館者数	人	目標				(2016年度)	子どもセンターはあん、つるっこ、ばお、ただONに来館した人数(4館合計・延べ人数)
		実績	218,887	292,481	267,668		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2016年3月27日に市内2箇所目となる常設型冒険遊び場を鶴川中央公園内に開設しました。自然の中で穴を掘ったり、木に登る、といった、子どもが「やってみたい」と思うことを実現できる場所となっており、運営は地域団体が地域住民や大学と協働で行っています。2015年度は3日間で延べ402人の来場がありました。 ◆建設中であった(仮称)町田地区子どもセンターの名称が子ども委員会の子ども達のプレゼンテーションにより「子どもセンターまあち」と決まりました。2016年2月に竣工し、3月に引き渡しを受け、4月30日のオープンに向け開館準備を行いました。 ◆放課後の子どもの居場所として学校の校庭や教室を活用し、大人の見守りがある中で子ども達が安心して安全に遊べる場「まちとも」の実施校が2014年度より1校増え2015年度は41校となりました。事業内容が類似している地域子ども教室を実施していた1団体が「まちとも」の実施をしました。 ◆学校から遠距離にあった南第一小学校区学童保育クラブを小学校内移転しました。また児童数が増加し狭隘化した学童保育クラブについては、学童保育クラブの増築、小学校教室等の利用により狭隘化を解消することができ、児童にとって適切な生活環境を確保することができました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	400,831	405,960	431,811	25,851	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,554	24,963	21,290	△ 3,673		保険料	0	0	0
物件費	1,028,095	1,042,684	1,131,511	88,827		国庫支出金	0	17,546	172,586
うち委託料	971,065	1,000,466	1,069,047	68,581		都支出金	343,147	376,203	305,357
維持補修費	12,590	20,329	73,427	53,098		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	181,627	195,522	205,366
補助費等	35,034	22,412	23,511	1,099		その他	2,014	2,124	2,686
減価償却費	75,991	94,171	105,666	11,495		行政収入 小計(a)	526,788	591,395	685,995
不納欠損引当金繰入額	0	237	398	161		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,061,389	△ 1,045,254	△ 1,145,698
賞与・退職手当引当金繰入額	35,636	50,856	65,369	14,513		金融収支差額 (d)	△ 10,892	△ 10,858	△ 11,479
行政費用 小計 (b)	1,588,177	1,636,649	1,831,693	195,044		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,072,281	△ 1,056,112	△ 1,157,177
特別費用 (g)	0	23,997	12,068	△ 11,929	特別収入 小計 (f)	25,632	56,085	0	△ 56,085
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,632	32,088	△ 12,068	△ 44,156	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,046,649	△ 1,024,024	△ 1,169,245	△ 145,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 912,683千円 学童保育クラブ管理運営委託料 54,356 千円 放課後等子ども遊び場見守り業務委託 31,131千円 子どもセンターまあち備品購入 12,449千円など	決算額の主な内訳	子供・子育て支援交付金 173,553千円 学童保育クラブ運営費補助金 59,277千円 子育て推進交付金 44,117千円 子供家庭支援区市町村包括事業費補助金 8,094千円 放課後子ども教室推進事業費補助 20,316千円
主な増減理由	子どもセンターまあち初度調弁費用により21,565千円増加。 子どもセンターばお分館初度調弁費用により3,048千円増加。	主な増減理由	地域子ども教室の実施団体が減少したことにより、放課後子ども教室推進事業費補助 2,366千円減少。 学童保育クラブ運営費補助金が36,250千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子どもセンターただONプレイルーム天井修繕 3,672千円 学童21保育クラブ狭隘化に伴うせりがや会館家具改修工事 1,296千円 学童21保育クラブ狭隘化に伴うせりがや会館内装改修工事 1,104千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 202,673千円 学童保育クラブ特別育成料 2,693千円
主な増減理由	学童21保育クラブが狭隘化し、分室としてせりがや会館の一部を改修し整備したことにより5,350千円増加。 子どもセンターただONプレイルームの天井を修繕したことにより3,672千円増加。	主な増減理由	育成料は、入会児童数が154人増加したことにより、9,844千円増加。

③貸借対照表

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	21,591	3,944	△ 17,647	流動負債	74,065	87,848	13,783
	不納欠損引当金	△ 745	△ 767	△ 22	還付未済金	0	34	34
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	59,455	64,416	4,961
固定資産	有形固定資産	3,843,782	4,583,535	739,753	賞与引当金	14,610	15,894	1,284
	土地	1,161,155	1,159,217	△ 1,938	その他の流動負債	0	7,504	7,504
	建物(取得価額)	3,393,203	4,233,055	839,852	固定負債	1,120,437	1,399,261	278,824
	建物減価償却累計額	△ 710,576	△ 808,737	△ 98,161	地方債	836,103	1,075,988	239,885
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	退職手当引当金	284,334	300,761	16,427
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債	0	22,512	22,512
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,194,502	1,487,109	292,607
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,980,033	3,136,314	156,281
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	2,980,033	3,136,314	156,281
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,174,535	4,623,423	448,888
資産の部合計		4,174,535	4,623,423	448,888				

④貸借対照表の特徴的事項

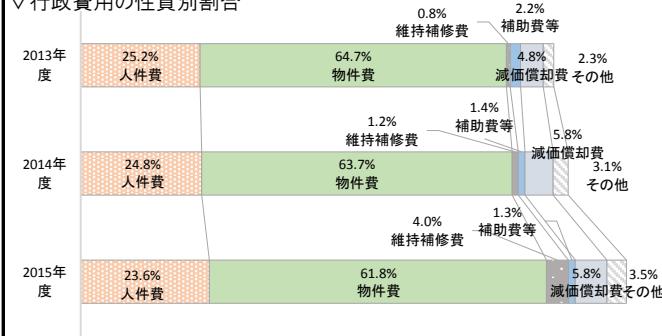
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 3,944千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 434,518千円 玉川学園子ども広場 331,431千円 子どもセンターつるっこ 181,016千円 子どもセンターばあん 124,922千円など	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円 子どもセンターばあん 474,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円など
主な増減理由	学童保育クラブ育成料の未収金が101千円減少。 地域住民生活等緊急支援交付金が 17,546千円減少。	主な増減理由	子どもセンターつるっこ用地を一部道路用地課に所管換えしたことにより1,938千円減少。	主な増減理由	子どもセンターまあちの完成により 766,674千円増加。 減価償却により98,161千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	691,233	社会資本整備等投資活動収入	129,862	財務活動収入	304,300
行政サービス活動支出	1,719,398	社会資本整備等投資活動支出	547,608	財務活動支出	66,959
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,028,165	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 417,746	財務活動収支差額(c)	237,341
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,208,570
				一般財源充当調整額	1,208,570

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
児童青少年課管理事務	6.7				6.7	3.8
学童保育事業運営・整備	16.9	1.0	2.2	16.8	36.9	40.8
青少年事業運営・整備	4.8			0.4	5.2	2.7
子どもセンター・クラブ運営事業	17.6	1.0	1.0	8.3	5.9	33.0
2015年度 賽出目 合計	46.0	1.0	2.0	10.5	23.1	82.6
2014年度 賽出目 合計	43.5	1.0	2.0	9.0	24.8	80.3

VII.総括

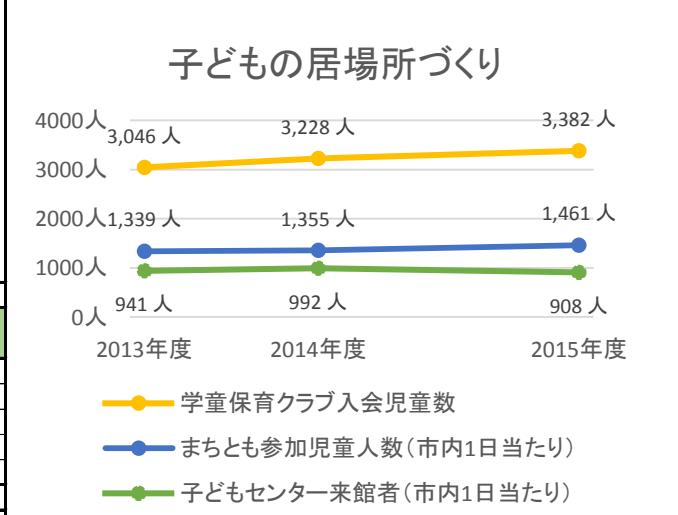
①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち人件費、物件費の占める割合については横ばいです。
- ◆維持修繕費は、狭あい化した学童21保育クラブの分室整備のための改修や子どもセンターただONのプレイルームの天井の修理など大がかりな改修があつたことにより増加しました。
- ◆まちともについては、実施校が1校増え41校となりましたが、そのうち鶴川第一小学校が工事があり校庭を使用することが出来なかつたことにより参加児童の延べ人数が減少しました。その一方で地域子ども教室を実施していた団体がまちとも事業を行つた南第三小学校では2014年度と比較して実施日数が36日増え、参加児童の延べ人数も4,058人増加しました。
- ◆常設型の冒険遊び場が1箇所増えたことにより補助費等が増加しています。
- ◆子ども・子育て支援法の施行に伴い、支援の単位ごとに指導員の配置基準が定まつたことなどから、学童保育クラブの運営費は増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来場者が多くニーズがあることから、新規に鶴川中央公園に常設型の冒険遊び場を開設し市内2箇所となりましたが、ブレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成が課題となっています。
- ◆まちともの実施にあたつては、放課後、子どもが安心して安全に過ごせる場を充実させるため教育委員会と調整を続け、学校による実施内容のばらつきを解消し、雨の日も実施できるようにすることが課題となっています。
- ◆子どもセンターについては、各館来館者が減少の傾向にありますが、子どものことに関しての相談や遊びの支援など積極的に利用してもらいたい、地域の核になれるような新しい取り組みを行う必要があります。

VI.個別分析



2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業

I. 事業概要

事業目的	放課後に適切な保護を受けられない児童に楽しく安全に過ごせる場所を提供し、児童の成長と自立を支援すること、保護者が安心して働く環境を作ることです。児童の登降所の安全を確保するため、小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に移設し、安全かつ安心して過ごせる生活環境を整備します。						
根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例						
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	藤の台学童保育クラブほか		
利用料金収入 (単位:千円)	194,282	209,611	221,326	建設年月日	1990年2月13日ほか		
受益者負担比率	17.2%	17.8%	17.6%	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度
					23.6%	22.9%	25.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童の登降所の安全を確保するため、小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校の敷地内に整備する必要があります。狭い化・大規模化する学童保育クラブは、適切な生活環境を確保するため、余裕教室の借用や増築等の緊急的な整備を行うとともに、児童数に応じたトイレや手洗い等の衛生設備の増設が必要です。また、建築年数が経過した施設について、空調等老朽化した設備の修繕や改修を計画的に行う必要があります。
- ◇指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営や管理を実現するよう努めていますが、児童数や指定管理の学童保育クラブ数の増加に伴い、事務量が増加しているため、費用対効果を検証しながら事務改善や指定管理のモニタリング業務等の負担軽減を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義			
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	—	—	—	—	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)。			
		実績	3,046	3,228	3,382					
小学校から遠距離にある学童保育クラブ数	施設	目標	(4)	(3)	(2)	0 (2016年度)	2015年度は南第一小学校区、2014年度は山崎小学校区、2013年度は南第三小学校区の学童保育クラブを小学校敷地内に移設しました。			
		実績	4	3	2					
◆南第一小学校区の学童保育クラブを小学校舎内に移転したことにより、遠距離学童保育クラブを1ヶ所解消し、2015年度の目標を達成しました。										
◆4ヶ所の学童保育クラブは、分室の増築や小学校の余裕教室を活用して狭い化を解消し、児童の適切な生活環境を確保することができます。										
◆指定管理のモニタリング業務における評価表等の提出書類を見直し、事務量の負担軽減を図りました。										
◆期間内に申請され、要件を満たした児童全員が学童保育クラブに入会することができました。2015年4月1日時点の入会児童数は、3,382人です。										
◆学童保育クラブ育成料の収納率は、電話催告及び訪問徴収の実施などの結果、過年度分を含む全体で97.88%となり、2014年度の97.73%から上昇しました。										

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
人件費	165,758	178,778	181,686	2,908	行政 費用	地方税	0	0	0
物件費	886,978	913,160	981,973	68,813		国庫支出金	0	0	172,387
うち委託料	874,946	901,048	971,431	70,383		都支出金	320,281	350,806	280,699
維持修繕費	8,419	10,148	12,473	2,325		分担金及負担金	0	0	70,107
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	181,627	195,522	205,366
補助費等	12,906	353	347	△ 6		その他	339	154	29
減価償却費	48,129	51,882	63,377	11,495		行政収入 小計(a)	502,247	546,482	658,635
不納欠損引当金繰入額	0	237	398	161		△ 625,007	△ 630,597	△ 719,036	△ 88,439
賞与-退職手当引当金繰入額	5,064	22,521	137,417	114,896		△ 321	△ 344	△ 699	△ 355
行政費用 小計(b)	1,127,254	1,177,079	1,377,671	200,592		△ 625,328	△ 630,941	△ 719,735	△ 88,794
特別費用(g)	0	23,997	0	△ 23,997	特別収支差額(a)-(b)=(c)	7,279	41,981	0	△ 41,981
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,279	17,984	0	△ 17,984	△ 618,049	△ 612,957	△ 719,735	△ 106,778	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 912,683千円 学童保育クラブ管理運営委託料 54,356千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 202,673千円 学童保育クラブ特別育成料 2,693千円
主な増減理由	子ども・子育て支援新制度が施行され、支援の単位ごとに保育を行うことや、指導員の配置基準が定まったため、放課後児童支援員等の配置数が増加し、委託料が70,383千円増加。	主な増減理由	育成料は、入会児童数が154人増加したことなどにより、9,844千円増加。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 172,387千円	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助事業費補助 20,798千円 学童保育クラブ運営費補助金 59,277千円 学童保育クラブ整備費補助 12,213千円 子ども・子育て支援交付金 173,553千円など
主な増減理由	子ども・子育て支援新制度実施に伴い補助制度が変更され、国から直接交付されるようになったため、172,387千円増加。 国と都の合計では、2014年度に対して102,280千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援新制度実施に伴い補助制度が変更され、国庫支出金が別枠となったため、70,107千円減少。 国と都の合計は、2014年度に対して102,280千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2015	3,382	372,620	7,973	子ども・子育て支援新制度により、支援の単位ごとに保育を行うことや、指導員の配置基準が定まったため、放課後児童支援員等を増員しました。これにより主に物件費が増え、一人あたりのコストが7,973円増加しました。
		2014	3,228	364,647	△ 5,430	
		2013	3,046	370,077		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

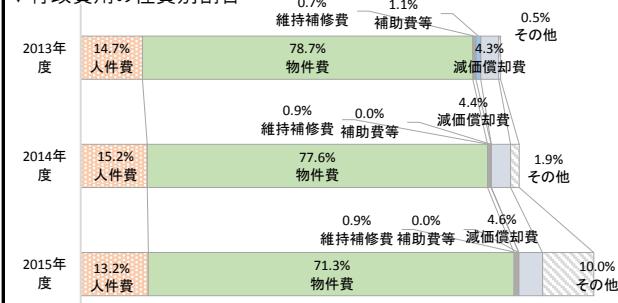
勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,016	15,444	8,428
未収金	4,045	3,944	△ 101	還付未済金	0	34	34
不納欠損引当金	△ 745	△ 767	△ 22	地方債	993	1,661	668
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,023	6,245	222
事業用資産				その他の流動負債	0	7,504	7,504
有形固定資産	1,334,761	1,352,066	17,305	固定負債	201,723	238,045	36,322
土地	38,066	38,066	0	地方債	84,507	97,347	12,840
建物(取得価額)	1,682,554	1,755,732	73,178	退職手当引当金	117,216	118,186	970
建物減価償却累計額	△ 385,859	△ 441,732	△ 55,873	その他の固定負債	0	22,512	22,512
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	208,739	253,489	44,750
インフラ資産				純資産	1,133,426	1,138,465	5,039
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,133,426	1,138,465	5,039
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,342,165	1,391,954	49,789
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	4,104	6,696	2,592				
その他の固定資産	0	30,015	30,015				
資産の部合計	1,342,165	1,391,954	49,789				

⑤貸借対照表の特徴的項目

勘定科目	建築物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	鶴間ひまわり学童保育クラブ107,593千円 野津田学童保育クラブ121,593千円 小山中央学童保育クラブ132,710千円 南大谷学童保育クラブ79,721千円 など	決算額の主な内訳	小山田学童保育クラブ 38,066千円	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 3,944千円
主な増減理由	鶴間小学校区の鶴間ひまわり学童保育クラブの分室を増築したことにより、73,178千円増加。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	電話催告及び訪問徴収を実施したことにより、101千円減少。 【学童保育クラブ育成料の収納率】 ・2015年度分 99.32% ・過年度合計 97.88%

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

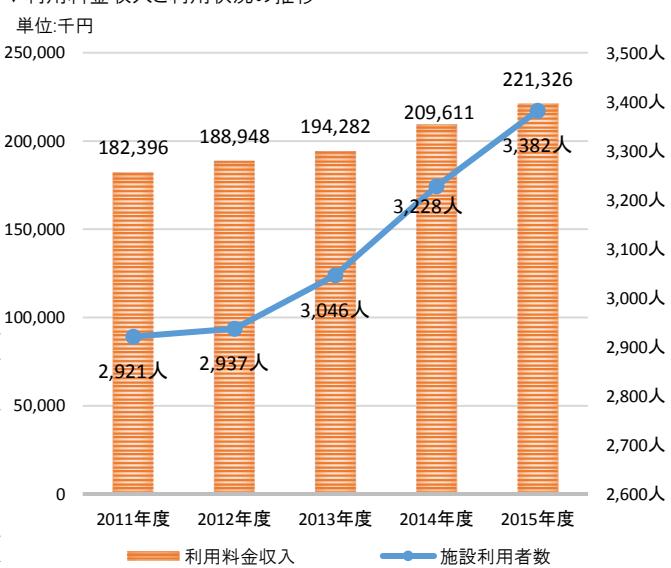


▽事業に関わる人員

内訳	業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2015 合計	2014 合計
	学童保育業務	9.9		3.4	16.4	29.7	30.0
	学童保育運営事務	2.1				2.1	2.5
	学童保育入会・育成料事務	3.5	1.0		0.4	4.9	5.5
	学童保育指定管理事務	1.1				1.1	1.6
	学童保育整備事務	1.3				1.3	1.2
	2015年度 特定事業 合計	17.9	0.0	1.0	3.4	16.8	39.1
	2014年度 特定事業 合計	20.0	0.0	1.0	2.2	17.6	40.8

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学童保育クラブの単独施設として、13.5億円の事業用資産を保有しています。また、2015年度4月時点で全43クラブのうち、36クラブで指定管理者制度を導入しており、行政費用の多くを占める物件費は、大部分が指定管理料や委託料となっています。
- ◆2015年度の学童保育クラブ入会児童数は、2014年度から154名増加し3,382人となりました。これまで同様、一斉入会申請期間内に申請され、要件を満たしている児童は、全員が入会できています。
- ◆小学校1～3年生の全児童数における学童保育クラブ入会率は29.9%で、ほぼ3人に1人が入会し、中でも1年生は35.1%の児童が入会しています。
- ◆子ども・子育て支援新制度が施行されたことにより、支援の単位ごとに保育を行うことに加え、基準どおりに放課後児童支援員等を配置(2014年度比43名増)しました。これにより、保育の質を向上させることができ、より安全かつ安心して過ごせる生活環境となりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童の登降所の安全を確保するため、小学校から遠距離にある2ヶ所の学童保育クラブを、早急に学校内等に移設する必要があります。
- ◆学童保育クラブの利用希望者が年々増加している中、要件を満たす方の全員が入会できるよう、必要な育成スペースを確保する必要があります。
- ◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
- ◆子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、支援の単位ごとの放課後児童支援員の配置基準が定まったことなどから、学童保育クラブの運営費は増加しております。このため、育成料の適切な利用者負担について検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業

事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
来館者数	60,219	55,319	51,411	建設年月日	1999年3月24日		
開館日数	293	295	295	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度
					32.4%	34.5%	36.6%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◆利用者の満足度を向上させ、多くの子ども達が楽しく過ごせる居場所とするために利用者と一緒に企画、実施するプログラムを行うことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	—	—	—	—	子どもセンターばあんに来館した人数(年間総計・延べ人數)※併設する学童保育クラブ児童数も含む。
		実績	60,219	55,319	51,411		
成果の説明		目標					◆床張替修繕期間の1か月間は、一部施設が使用できず、また、事業も未実施となつたため、来館者が減少しました。 ◆父親の参加を促し父親同士のコミュニケーションを図る機会を設けるために行っている「ばあんでファミリー」はボランティアの企画で年6回実施しました。毎回好評で、休みの日には父子の来館が多くなりました。
		実績					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	56,555	40,376	35,656	△ 4,720	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	12,720	12,640	12,233	△ 407		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,970	6,207	6,247	40		都支出金	0	0	0
維持補修費	1,089	4,490	4,030	△ 460		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	284	285	257	△ 28		その他	386	359	268
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0		△ 91	行政収入 小計(a)	386	359
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		△ 91	△ 99,320	△ 69,109	△ 63,361
賞与・退職手当引当金繰入額	18,962	1,581	1,357	△ 224		△ 5,748	△ 3,036	△ 2,720	△ 2,122
行政費用 小計(b)	99,706	69,468	63,629	△ 5,839		△ 102,626	△ 71,829	△ 65,483	△ 6,346
特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入 小計(f)	0	12,120	2,265
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	12,120	2,265	△ 9,855		△ 102,626	△ 59,709	△ 63,218	△ 3,509

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 光熱水費(ガス) 光熱水費(電気) 管理指導業務委託	2,442千円 829千円 2,155千円 952千円など	出張事業傷害保険料 42千円 団体総合補償制度費用保険料 82千円 講習会等謝礼 117千円 児童健全育成推進財団会費 5千円など
主な増減理由	床暖房設備の故障により使用期間が例年より少なかったことと床の張替修繕を行い使用できない箇所があつたことにより光熱水費(電気)が299千円、光熱水費(ガス)が176千円減少。		4館まとめていた契約を2015年度は各館で契約したことにより出張事業傷害保険料が55千円減少。 外部講師を招き、職員のスキルアップのため研修を実施したことにより講習会等謝礼が34千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	床張替修繕 オペレーター修繕 床暖房制御盤修繕 コンセント及び非常照明修繕	2,961千円 423千円 178千円 175千円など	講習会等参加費 246千円 実習生受入謝礼 22千円
主な増減理由	2014年度に緊急修繕を行つたことにより460千円減少。		参加費用を徴収する講習会等が減つたことにより講習会等参加費が46千円減少。 実習生の受入謝礼を伴う実習依頼が少なかつたことにより実習生受入謝礼が30千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割つて円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	51,411	1,238	△ 18	光熱水費や修繕料など行政費用が抑えられたことにより18円減少しました。
		2014	55,319	1,256	△ 400	
		2013	60,219	1,656		
開館1日あたりコスト	日	2015	295	215,692	△ 19,793	光熱水費や修繕料など行政費用が抑えられたことにより19,793円減少しました。
		2014	295	235,485	△ 104,809	
		2013	293	340,294		

④貸借対照表

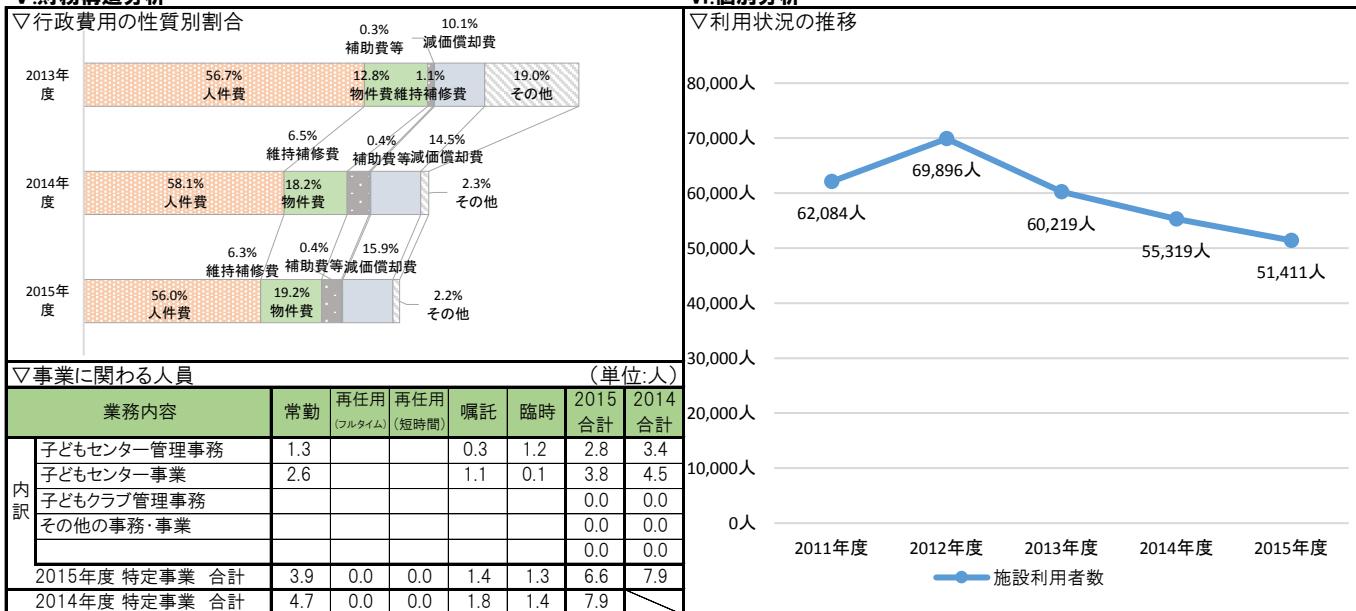
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	31,930	32,316	386
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	30,349	30,959	610
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	1,581	1,357	△ 224
事业用資産	有形固定資産 124,922	124,922 0		その他の流动負債	0	0	0
建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	474,527	474,527 0		固定負債	114,052	78,004	△ 36,048
無形固定資産	△ 161,541	△ 171,637	△ 10,096	地方債	83,280	52,320	△ 30,960
イントラネット 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	30,772	25,684	△ 5,088
無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
資産の部合計	437,908	427,812 △ 10,096		負債の部合計	145,982	110,320	△ 35,662
				純資産	291,926	317,492	25,566
				純資産の部合計	291,926	317,492	25,566
				負債及び純資産の部合計	437,908	427,812	△ 10,096

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により10,096千円の減少。	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- 人件費が56%、施設の維持管理経費を中心とした物件費等が19%占める構造になっています。老朽化のため施設、設備、備品等の維持補修費が増えている傾向にあります。
- 来館者人数が2014年度より約3900人減少していますが、夕方からの学童クラブ児童のばあん利用がなくなったことと床の張替修繕中、利用場所に制限があったことが要因の一つになっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- 利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。
- 経年劣化等による施設・備品設備の維持補修費の抑制するため、計画的な修繕を行う必要があります。
- 町田地区子どもセンターの開館に伴い、中高生のスタジオ利用率の減少が見込まれます。近隣の中・高等学校へPRを行っていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課					
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型			
I. 事業概要								
事業目的 子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。								
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2013年度	2014年度	2015年度			
	来館者数	73,823	73,156	65,985	建設年月日			
	開館日数	293	295	295	2005年2月1日			
					2013年度 2014年度 2015年度 資産老朽化比率 20.7% 22.7% 24.8%			
II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題								
<ul style="list-style-type: none"> ◆建物だけでなく広い敷地を保有しているため、その保守管理を計画的に行いつつも物件費や維持補修費を抑制することが課題となっています。 ◆子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。 ◆地域と連携し、協力を得ながら、これから子どもが生まれるプレママ・パパの支援や普段あまり利用のない父親の活躍の場、竹馬や豆腐作りなど子ども達が普段することができない体験の場作りを行っていくことが課題となります。 								
III. 事業の成果								
成果の説明	成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
	来館者数	人	目標					子どもセンターつるっこに来館した人数(年間総計・延べ人數)
			実績	73,823	73,156	65,985		
			目標					
			実績					
<ul style="list-style-type: none"> ◆スタジオ機材の度重なる故障およびブレイルーム内バスケットゴールの故障により中高生の利用者が減少しました。 ◆事業の見直しにより、鶴川地区内でもつるっこから遠い地域への乳幼児や小学生向けの出張事業や、ボランティア主催による事業を増やしたことにより、乳幼児および小学生の利用者については、増加傾向にあります。 ◆来館者がいつでも利用できるプログラム「きまぐれ工作」を開始し、小学生利用者が増加傾向にあります。 								
IV. 財務情報								
① 行政コスト計算書 (単位:千円)								
行政費用	勘定科目	2013年度	2014年度	A	2015年度	B	差額	B-A
	人件費	46,299	44,400	43,107	△ 1,293			
	物件費	15,345	13,876	12,871	△ 1,005			
	うち委託料	8,699	7,213	7,241	28			
	維持補修費	2,053	2,260	464	△ 1,796			
	扶助費	0	0	0	0			
	補助費等	374	372	410	38			
	減価償却費	8,032	8,032	8,032	0			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0			
	賞与-退職手当引当金繰入額	2,243	1,448	3,150	1,702			
行政費用 小計 (b)		74,346	70,388	68,034	△ 2,354	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 76,360	△ 72,366 △ 69,804 2,562
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,236 0 △ 1,236
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	1,236	0	△ 1,236	当期収支差額 (e)+(h)	△ 76,360	△ 71,130 △ 69,804 1,326
② 行政コスト計算書の特徴的事項								
主な内訳	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等				
	清掃業務委託	2,874千円	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 298千円				
	光熱水費(電気料金)	2,238千円		出張事業傷害保険料 27千円				
	管理指導業務委託	952千円		団体総合補償制度費用保険 85千円				
主な増減理由	植木剪定業務委託	597千円など						
	光熱水費(電気料金)	が436千円、光熱水費(ガス料金)が243千円、光熱水費(上下水道料金)が26千円減少。	主な増減理由	子どもセンターばあんで4館まとめていた契約を2015年度は各館で契約したことにより出張事業傷害保険料が8千円増加。 外部講師を招き、職員のスキルアップのため研修を実施したことにより講習会等謝礼が30千円増加。				
主な内訳	勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)				
	自動ドア駆動ユニット交換	229千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 303千円				
	リフター取替え修繕	64千円		実習生受入謝礼 34千円				
	錆前修繕取替え修繕	59千円		非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 16千円				
主な増減理由	ガスオーブン下部扉交換修繕	46千円など						
	2014年度に計画的に修繕をおこなったことにより2015年度は維持補修費が1,796千円減少。	主な増減理由	参加費用を徴収する講習会等が減ったことにより講習会等参加費が12千円減少。 実習生の受入謝礼を伴う実習依頼が2014年度より多かったことにより実習生受入謝礼が12千円増加。					
③ 単位あたりコスト分析								
※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。								
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由		
	来館者1人あたりコスト	人	2015	73,823	922	△ 40		
			2014	73,156	962	△ 45		
			2013	73,823	1,007	光熱水費や修繕料など行政費用が抑えられたことにより40円減少しました。		
開館1日あたりコスト	日	2015	295	230,624	△ 7,979	光熱水費や修繕料など行政費用が抑えられたことにより7,979円減少しました。		
		2014	295	238,603	△ 15,138			
		2013	293	253,741				
		2015						
		2014						
		2013						

④貸借対照表

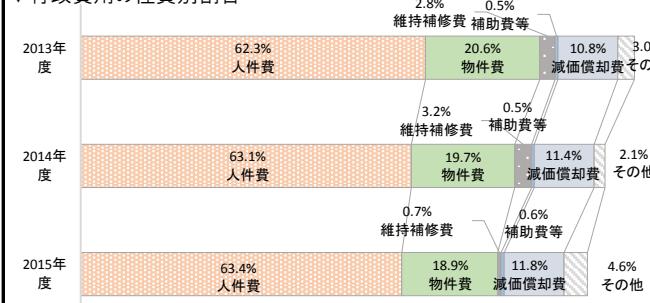
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	その他の流動資産	流動負債	14,873	15,064
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	13,425	13,640
固定資産	有形固定資産	480,554	470,582	△ 9,972	賞与引当金	1,448	1,424
	土地	182,955	181,016	△ 1,939	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	固定負債	151,958	137,084
	建物減価償却累計額	△ 79,919	△ 87,952	△ 8,033	地方債	123,784	110,144
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	退職手当引当金	28,174	26,940
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債	0	0
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	166,831	152,148
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	313,723	318,434
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	313,723	318,434
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	480,554	470,582
建設仮勘定		0	0	0	△ 9,972		△ 9,972
その他の固定資産		0	0	0			
資産の部合計		480,554	470,582	△ 9,972			
⑤貸借対照表の特徴的事項							

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンター一つの用地 181,016千円	決算額の主な内訳	子どもセンター一つの 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由	用地の一部を道路用地課に所管換えしたことにより1,939千円の減少。	主な増減理由	減価償却により8,033千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
子どもセンター管理事務	2.2	0.3		1.6	1.0	5.1	5.4
子どもセンター事業	1.9	0.7		0.4		3.0	3.4
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	4.1	1.0	0.0	2.0	1.0	8.1	8.8
2014年度 特定事業 合計	4.6	1.0	0.0	1.7	1.4	8.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

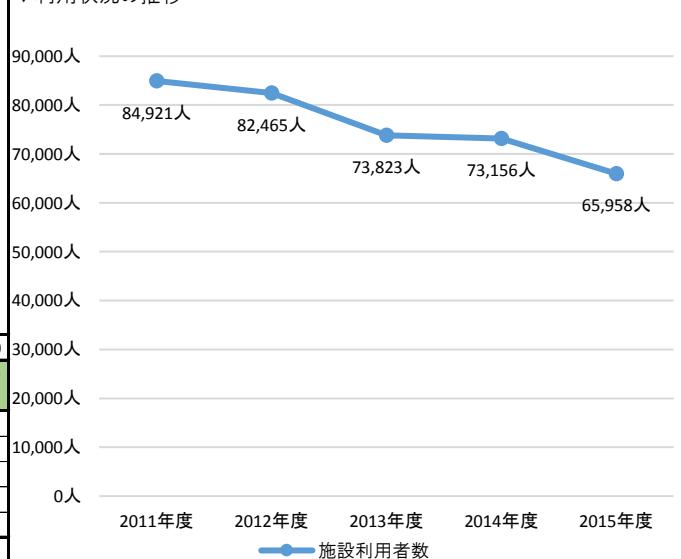
- 人件費が約63%、施設の維持管理経費を中心とした物件費等が約19%を占める構造となっています。他の子どもセンターに比べ、外広場が広い分、草刈や樹木管理に係る支出が増加するも、工夫しながら支出しました。
- 来館者数が、2014年度より約7000人減少しています。原因の一つには、片側のバスケットゴールポストの故障と、スタジオ器材が幾つか重なって故障したこと、故障期間が長く使いづらい環境にあったことによると考えます。
- 申込みプログラムの他、いつでも工作できるプログラムを、年間を通して実施していることで、家族で楽しんでいる姿が多く見られます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 経年劣化による修繕が増加しています。設備・備品類の故障は、利用者数に直結するため計画的な修繕が必要となっています。
- 旧鶴川中学校時代からある敷地内の樹木については近年立ち枯れも増えており、来館者の安全確保のために樹木管理を進めていく必要があります。
- 子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- 利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。

VI.個別分析

▽利用状況の推移



2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
	根拠法令等						
基本情報	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	子どもセンターばお	
	来館者数	61,897	73,390	68,210	建設年月日	2009年3月27日	
	開館日数	293	294	295	資産老朽化比率	2013年度	2014年度
					2015年度	10.6%	12.8%
							14.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者が増加し、施設も竣工から6年を経過するため、経年劣化に備えて、保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持修繕費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◆地域との連携をさらに深め、地域の大人たちが子どものために活躍でき、また体験活動を通じ成長した子ども達が地域で活躍できる場を作ることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
			目標	—	—		
来館者数	人	目標	—	—	—	—	子どもセンターばおに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	61,897	73,390	68,210		
成果の説明		目標					
		実績					

◆地域住民と連携(ドラム缶のピザ窯提供、炭の寄付、ピザづくり事業の協力など)を強化し、今まで以上に地域に根差した子どもセンター運営を進めることにより、住民の認知度が上昇しました。
◆上記の成果に併せて、申し込み制事業を見直し、いつでも気軽に参加できる事業形態としたことや、中高生の居場所事業を新規に実施したことにより、小学生と中高生の利用者は増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B		B-A		A	B	B	B-A
人件費	48,289	32,639	34,792	2,153	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	14,128	14,175	13,759	△ 416		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,807	5,864	5,921	57		都支出金	0	0	0
維持修繕費	144	973	292	△ 681		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	153	191	283	92		その他	419	380	393
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0		行政収入 小計(a)	419	380	393
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 77,194	△ 57,892	△ 61,538
賞与・退職手当引当金繰入額	5,663	1,058	3,569	2,511		金融収支差額 (d)	△ 4,238	△ 3,991	△ 3,741
行政費用 小計 (b)	77,613	58,272	61,931	3,659		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 81,432	△ 61,883	△ 65,279
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	11,925	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	11,925	0	△ 11,925		当期収支差額 (e)+(h)	△ 81,432	△ 49,958	△ 65,279
									△ 15,321

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設用地借り上げ料 2,870千円	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 164千円
	清掃業務委託 2,304千円		出張事業傷害保険料 35千円
主な増減理由	管理指導業務委託 953千円	主な増減理由	団体総合補償制度費用保険料 84千円
	昇降機保守点検業務委託 726千円など		
主な増減理由	光熱水費が267千円減少。	主な増減理由	子どもセンターばあんで4館まとめていた契約を2015年度は各館で契約したことにより出張事業傷害保険料が25千円増加。
			外部講師を招き、職員のスキルアップのため研修を実施したことにより講習会等謝礼が65千円増加。

勘定科目	維持修繕費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	家具修繕 292千円	決算額の主な内訳	講習会等参加費 285千円
			実習生受入謝礼 88千円
主な増減理由	2014年度に計画的に修繕をおこなったことにより2015年度は維持修繕費が681千円減少。	主な増減理由	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 20千円
			参加費用を徴収する講習会等が増えたことにより講習会等参加費が15千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	68,210	908	114	来館者が2014年度と比較し5,180人減少したことにより来館者1人あたりのコストが114円増加しました。
		2014	73,390	794	△ 460	
		2013	61,897	1,254		
開館1日あたりコスト	日	2015	295	209,936	11,732	賞与・退職手当引当金繰入額など行政費用が増加したことにより開館1日あたりのコストが11,732円増加しました。
		2014	294	198,204	△ 66,687	
		2013	293	264,891		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

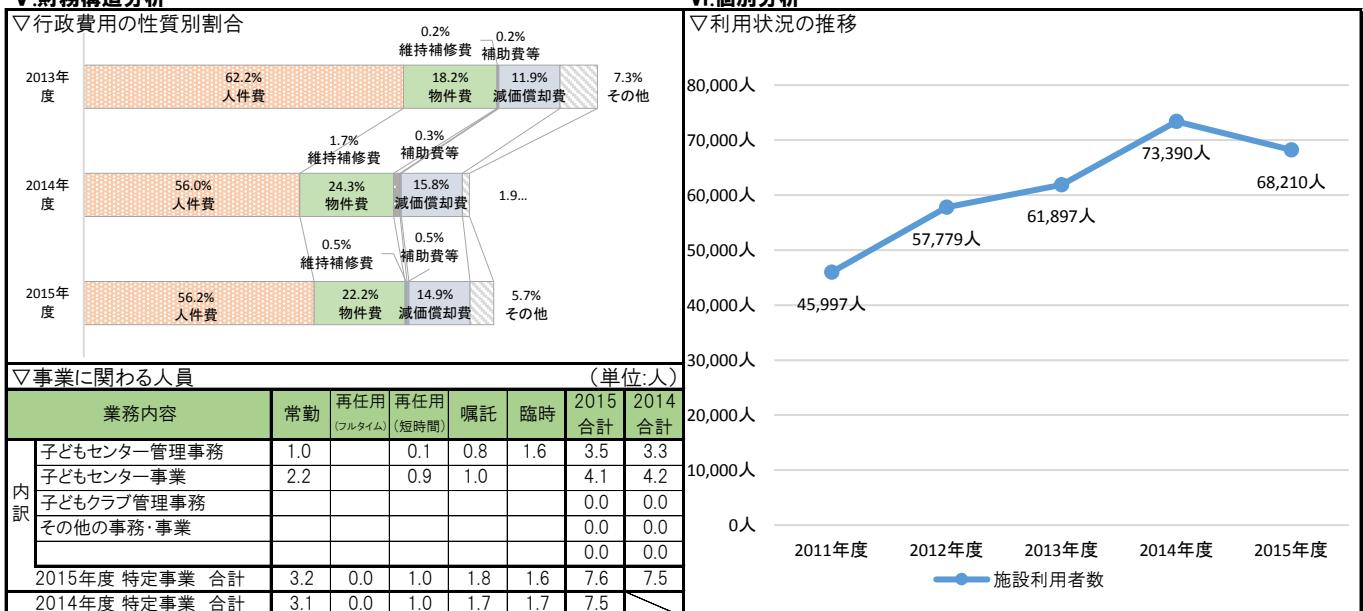
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	15,746	15,999	253
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	14,688	14,901	213
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	1,058	1,098	40
事业用資産				その他の流动負債	0	0	0
有形固定資産	378,675	369,439	△ 9,236	固定負債	225,617	210,905	△ 14,712
土地	0	0	0	地方債	205,032	190,131	△ 14,901
建物(取得価額)	434,091	434,091	0	退職手当引当金	20,585	20,774	189
建物減価償却累計額	△ 55,416	△ 64,652	△ 9,236	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	241,363	226,904	△ 14,459
インフラ資産				純資産	137,312	142,535	5,223
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	137,312	142,535	5,223
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	378,675	369,439	△ 9,236
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	378,675	369,439	△ 9,236				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者の減少については、併設する相原たけの子学童保育クラブ在籍児童と、学童送迎父母を来館者数に加えなかったことが要因となっています。
- ◆いつでも参加できる事業形態は子どもたちにとっても、利用しやすさに繋がりました。
- ◆地域との連携、出張事業の実施により、堺地域の認知度が上がってきています。
- ◆2014年度にワイヤー修繕、ガラス窓のメンテナンスを済ませたことにより、施設設備・備品等の大きな修繕はありませんでした。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆子ども支援に携わる方への地域支援を充実をしていきます。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。
- ◆中高生の利用者が増加してきたことに伴い、居場所となる事業の在り方をさらに研究模索する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業

I. 事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。						
	根拠法令等						
基本情報	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称		子どもセンター「ただON」
	来館者数	22,948	90,616	82,062	建設年月日		2014年1月26日
	開館日数	51	295	294	2013年度		2014年度
					2015年度		資産老朽化比率
					0.0%	3.5%	7.1%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者が増加し、新しい施設ではありますが経年劣化に備えて、保守管理等のメンテナンスについても内容を精査し、計画的な修繕を行うなど、維持補修費の抑制が課題となります。
- ◆子どもの人口が減少傾向にある中、コストを抑えながらも事業の充実を図る必要があります。
- ◆子ども達の声に耳を傾けた活動と地域の大人に子ども達へ目を向けてもらうための活動を行っていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	—	—	—	—	子どもセンター「ただON」に来館した入数(年間総計、延べ人数)。ただし、2013年度は開館日以降の2014年1月から3月までの3ヶ月間。
		実績	22,948	90,616	82,062		
成果の説明		目標					◆プレイルームの天井修繕により、1か月間プレイルームが使用できず、その間利用者が減少しました。 ◆2014年度と比較して1日あたり20人程度利用者数が減少していますが、開館から2年が経過したことにより、利用者数が安定したものと思われます。
		実績					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	C	B-A		A	B	C	B-A
人件費	18,093	40,837	41,326	489	行政 費用	地方税	0	0	0
物件費	2,023	11,430	10,280	△ 1,150		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	650	5,161	5,192	31		都支出金	0	0	0
維持修繕費	289	1,690	3,726	2,036		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	14	200	257	57		その他	43	876	978
減価償却費	0	14,428	14,428	0		行政収入 小計(a)	43	876	978
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,804	△ 85,064	△ 74,047
賞与・退職手当引当金繰入額	20,428	17,355	5,008	△ 12,347		金融収支差額 (d)	0	△ 1,469	△ 1,670
行政費用 小計 (b)	40,847	85,940	75,025	△ 10,915		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 40,804	△ 86,533	△ 75,717
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,804	△ 86,533	△ 75,717

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(電気料金) 2,289千円 清掃業務委託 2,203千円 管理指導業務委託 949千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 161千円 出張事業傷害保険料 11千円 団体総合補償制度費用保険料 85千円
主な増減理由	光熱水費(電気料金)が201千円減少。 2014年度はピアノを購入したことにより2015年度の物件費は702千円減少。	主な増減理由	外部講師を招き、職員のスキルアップのため研修を実施したこと、事業実施回数が増えたことにより講習会等謝礼が61千円増加。 出張事業傷害保険料が4千円減少。

勘定科目	維持修繕費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム天井修繕 3,672千円 駐車場照明改修繕 54千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 810千円 講習会等参加費 154千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 6千円など
主な増減理由	プレイルームの天井を修理したことにより2,036千円増加。	主な増減理由	自動販売機を設置したことにより設置場所賃料が607千円増加。 2014年度は指定寄附金を受けたことにより2015年度のその他(行政収入)が500千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	82,062	914	△ 34	光熱水費や賞与・退職手当引当金繰入額などの減少により来館者1人あたりコストが34円減少しました。
		2014	90,616	948	△ 444	
		2013	22,948	1,392		
開館1日あたりコスト	日	2015	294	255,187	△ 36,135	光熱水費や賞与・退職手当引当金繰入額などの減少により開館1日あたりコストが36,135円減少しました。
		2014	295	291,322	△ 334,918	
		2013	51	626,240		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

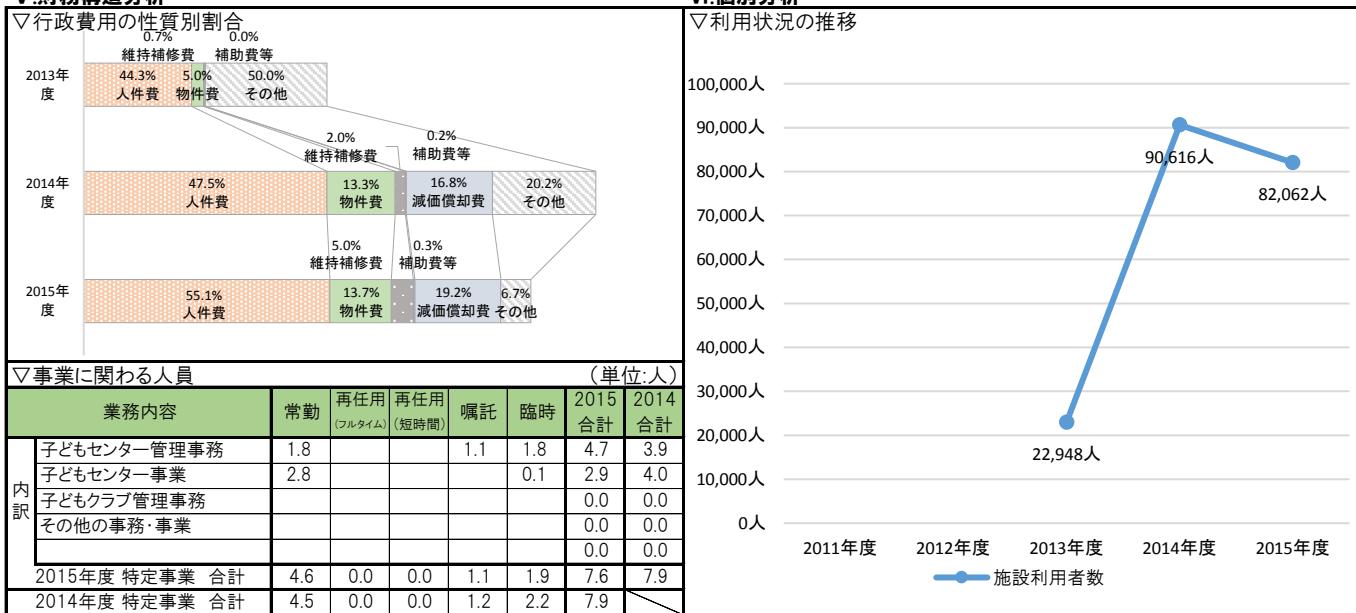
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	1,524	4,830	3,306
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	3,255	3,255
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	1,524	1,575	51
事业用資産	有形固定資産 443,939	429,512	△ 14,427	その他の流动負債	0	0	0
建物(取得価額) 49,253	49,253	0		固定負債	196,654	193,557	△ 3,097
建物減価償却累計額 409,114	409,114	0		地方債	167,000	163,745	△ 3,255
工作物(取得価額)	△ 14,428	△ 28,855	△ 14,427	退職手当引当金	29,654	29,812	158
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	長期前受金	0	0	0
資産の部合計	443,939	429,512	△ 14,427	負債の部合計	198,178	198,387	209
				純資産	245,761	231,125	△ 14,636
				純資産の部合計	245,761	231,125	△ 14,636
				負債及び純資産の部合計	443,939	429,512	△ 14,427

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により14,427千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
子どもセンター管理事務	1.8			1.1	1.8	4.7	3.9
子どもセンター事業	2.8				0.1	2.9	4.0
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	1.1	1.9	7.6	7.9
2014年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.2	2.2	7.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度の来館者は1日平均300名ほどあり、近隣の子ども達の居場所となっています。
- ◆地域の力を活用した事業運営を積極的に行い、地域の方のご協力のもとプログラムを多く実施する事が出来ました。
- ◆プレイルームの天井が破損に伴う修繕工事により、維持補修費が増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設設備については今後の経年劣化に備え、計画的・定期的なメンテナンスが必要となります。
- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課		
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもひろば運営事業	事業類型	2:施設運営型
I. 事業概要					
事業目的	小山地区は、子どもセンターばおから距離がある一方、マンション等の建設に伴い子どもの数が急増していることから乳幼児親子が過ごせる場を提供するため、2015年12月24日に子どもセンターばお分館を開館しました。「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに主に乳幼児とその保護者が、「遊べる」「集える」「くつろげる」場所として、自由に安心して利用できる施設となっています。				
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称 子どもセンターばお分館
	来館者数	-	-	5,999	建設年月日 民間マンションの一部を借り上げ
	開館日数	-	-	75	2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	- - -

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標			-	-	子どもセンターばお分館に来館した人數(2015年12月24日オープンからの延べ人數)
		実績			5,999		
成果の説明		目標					◆小山地区は、子どもセンターばおから距離がある一方、マンション等の建設に伴い子どもの数が急増していることから乳幼児親子が過ごせる場を提供するため、2015年12月24日に子どもセンターばお分館を開館しました。 ◆「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに、来館者が絵本(物語)の中の主人公になった気分で楽しい時間を過ごせるよう、各スペースを絵本の楽しい世界をイメージしたものとしています。また図書館の本の予約貸出サービスも行っています。1日あたり平均して80人ほどの利用があります。
		実績					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	0	0	3,820	3,820	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	0	0	2,730	2,730		国庫支出金	0	0	199
うち委託料	0	0	356	356		都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	30	30		その他	0	0	9
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	208
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 6,722
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	350	350		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	6,930	6,930		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 6,722
特別費用 (g)	0	0	5,116	5,116	特別収支差額 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 5,116	△ 5,116	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 11,838	△ 11,838

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等の賃借料 2,002千円 清掃業務委託 332千円 機械警備業務委託 23千円 光熱水費(電気料金) 156千円など	決算額の主な内訳	地域住民生活等緊急支援交付金 199千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設入場者傷害保険 30千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 9千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	5,999	1,105		
		2014				
		2013				
開館1日あたりコスト	日	2015	75	88,404		
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

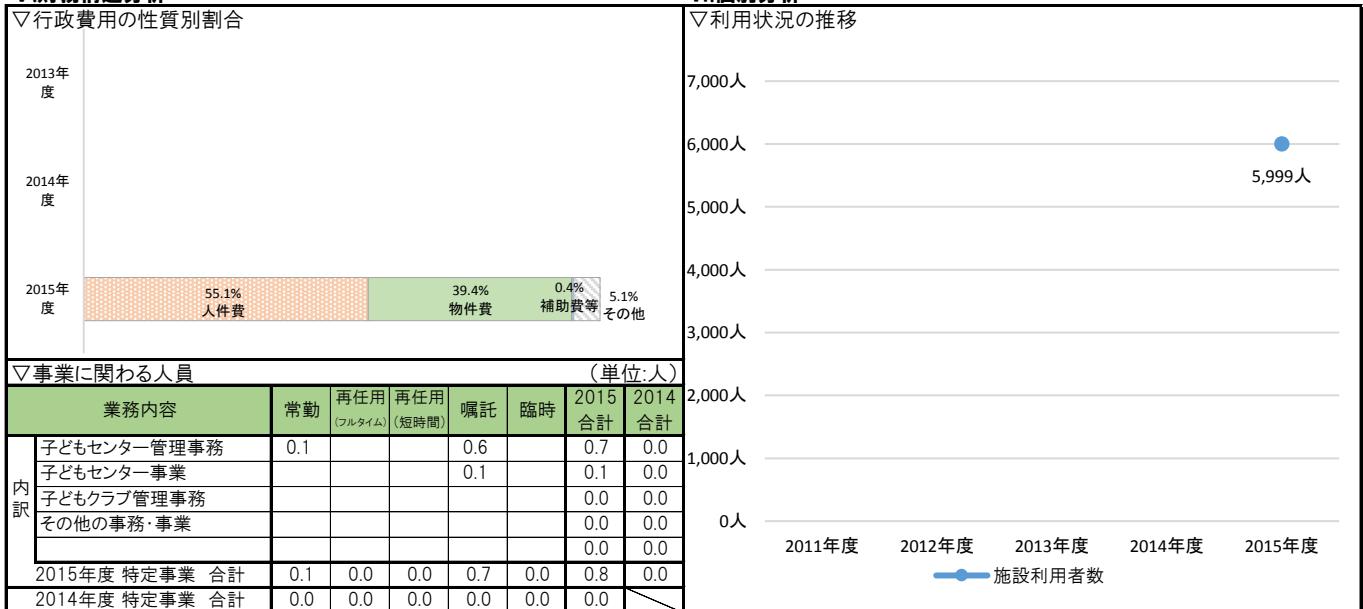
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産	未収金	0	0	流动負債	0	16	16
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流动資産	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	0	16	16
	土地	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	固定負債	0	301	301
	建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	0	301	301
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	負債の部合計	0	317	317
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	0	△ 317	△ 317
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	0	△ 317	△ 317
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0				
	その他の固定資産	0	0				
	資産の部合計	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費が全体の約40%を占めています。その大半が施設の賃借料になっています。
- ◆オープンしてから1日平均80人ほどの来館があり、その内訳は主に乳幼児親子となっており、1人あたりにかかるコストは1,105円となっています。
- ◆毎日、閉館時間前におなはし会を実施しており、それを来館者が楽しみにしている様子があります。また職員が工夫し手作りしたおもちゃも人気です。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年12月にオープンした施設のため、今後の利用者の動向を検証し、満足度をあげるための運営が課題となります。
- ◆今後も利用対象者が増加している地域特性を踏まえ、施設のターゲットとなる乳幼児親子のニーズを把握し、プログラムの実施や施設の運営に反映させることにより、子育て支援機能を更に充実させる必要があります。
- ◆オープンして間もない施設のため、1年経過したところでコスト分析を行い、運営について検証する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「良い児童館を作りたい」という目的のもと、市と地域住民で協働して作り上げた地域密着型の児童館です。子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援や、地域での小中高生のための居場所づくりをさまざまな事業を通して行っています。							
	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
基本情報	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	こころ児童館			
	来館者数	36,335	39,107	40,330	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	292	293	292	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
◆指定管理者の運営のためモニタリングによる評価を行い、その結果を検証し、よりよい運営を行っていくことが課題です。
◆子どもセンターとの情報交換を行う機会を設け、相互にプログラムの充実を図っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	—	—	—	—	玉川学園子どもクラブこころ児童館に来館した人数 (年間総計・延べ人數)※併設する学童保育クラブ児童数も含む。
		実績	36,335	39,107	40,330		
成果の説明		目標					◆法人が地域の人材を活かしたプログラムを継続し実施したことにより来館者数が増加しました。 ◆近隣の小学校に出向き、PR活動を行ったことにより来館者が増加しました。
		実績					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	C	B-A		A	B	C	B-A
人件費	781	506	899	393	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	24,931	24,740	23,647	△ 1,093		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	24,690	24,488	23,420	△ 1,068		都支出金	0	0	0
維持補修費	0	120	0	△ 120		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,808	△ 25,390	△ 25,025
賞与-退職手当引当金繰入額	96	24	479	455		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,808	25,390	25,025	△ 365		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,808	△ 25,390	△ 25,025
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	140	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	140	0	△ 140		当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,808	△ 25,250	△ 25,025
									225

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 22,971千円 玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託 216千円 施設定期点検業務委託 43千円 光熱水費(上下水道) 227千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料が746千円減少。	主な増減理由

勘定科目	維持補修費	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由	2014年度はフェンスを修理したことにより維持補修費が生じたが 2015年度は修繕が生じなかっことにより120千円減少。	主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	40,330	621	△ 28	来館者の増加により28円減少しました。
		2014	39,107	649	△ 61	
		2013	36,335	710		
開館1日あたりコスト	日	2015	292	85,702	△ 953	指定管理料の減少などにより953円減少しました。
		2014	293	86,655	△ 1,729	
		2013	292	88,384		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

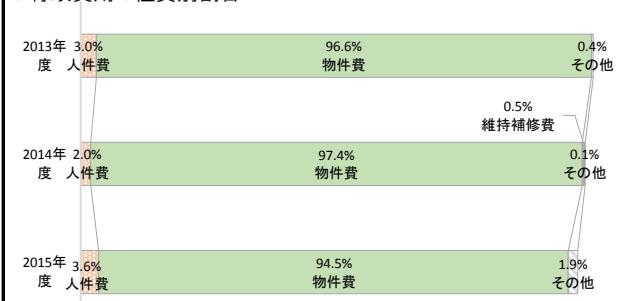
勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産	未収金	0	0	流动負債	24	43	19
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流动資産	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	賞与引当金	24	43	19
	土地	331,441	331,441	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	固定負債	465	812	347
	建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	465	812	347
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	負債の部合計	489	855	366
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	330,952	330,586	△ 366
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	330,952	330,586	△ 366
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0
	建設仮勘定	0	0				
	その他の固定資産	0	0				
	資産の部合計	331,441	331,441				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

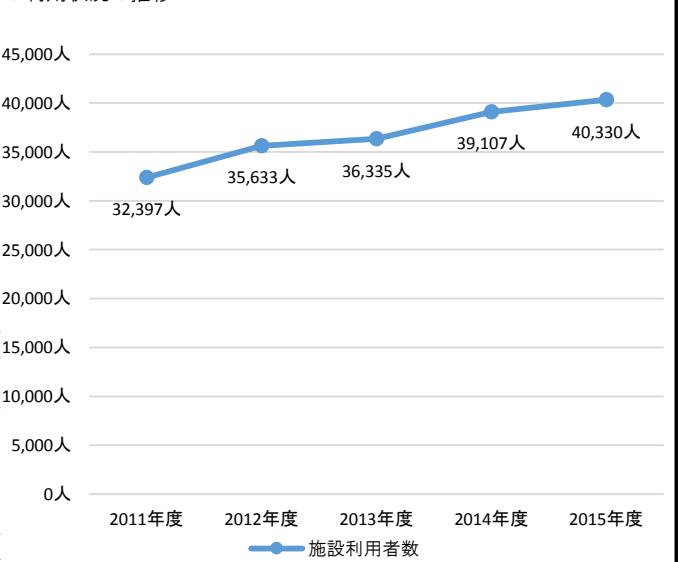


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014	合計
						合計	合計	
子どもセンター管理事務						0.0	0.0	
子どもセンター事業						0.0	0.0	
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	
その他の事務・事業						0.0	0.0	
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費(委託料)が約95%を占めていますが、その内容は指定管理委託料や施設の管理費です。児童館の建物は都の施設を借用していますが、隣接している広場は市の所有で、管理を行っています。
- ◆開設時から地域と密着した運営を行っていることにより来館者が2014年度と比較し1,223人増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◇モニタリングによる評価の結果の検証だけではなく、定期的に運営状況の把握を行い、より良い運営ができるように支援を行っていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。							
	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
基本情報	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称		南大谷子どもクラブ		
	来館者数	20,902	25,714	26,199	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	292	293	292		2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率		-	-	-

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2013年度からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
◆指定管理者の運営のためモニタリングによる評価を行い、その結果を検証し、よりよい運営を行っていくことが課題です。
◆子どもセンターとの情報交換を行う機会を設け、相互にプログラムの充実を図っていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	—	—	—	—	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人數)
		実績	20,902	25,714	26,199		
成果の説明		目標					◆従前のプログラムを引き継ぎ継続して実施したことのほかに、地域の人材を活用し、指定管理者独自の事業を展開したことにより安定した利用があります。
		実績					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	B-A
人件費	578	512	814	302	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	17,488	12,560	17,290	4,730		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	17,488	12,560	17,290	4,730		都支出金	0	0	0
維持補修費	0	648	0	△ 648		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,089	△ 13,744	△ 18,493 △ 4,749
賞与-退職手当引当金繰入額	23	24	389	365		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,089	13,744	18,493	4,749		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,089	△ 13,744	△ 18,493 △ 4,749
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	18,671	10	0 △ 10
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	18,671	10	0	△ 10		当期収支差額 (e)+(h)	582	△ 13,734	△ 18,493 △ 4,759

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 17,216千円 非常通報装置(学校110番)保守管理業務委託 31千円 施設定期点検業務委託 43千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料が4,720千円増加。 施設定期点検業務委託料が10千円増加。	主な増減理由

勘定科目	維持補修費	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由	2014年度は自動ドアの修繕があったことにより648千円減少。	主な増減理由

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	26,199	706	172	指定管理料などの増加により172円増加しました。
		2014	25,714	534	△ 331	
		2013	20,902	865		
開館1日あたりコスト	日	2015	292	63,332	16,424	指定管理料などの増加により16,424円増加しました。
		2014	293	46,908	△ 15,041	
		2013	292	61,949		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

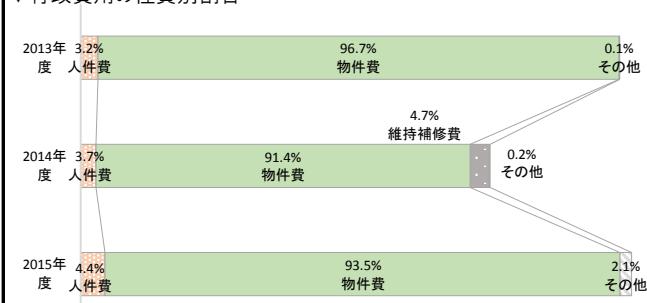
勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	24	39	15
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	24	39	15
事业用資産				その他の流动負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	465	735	270
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	465	735	270
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	489	774	285
インフラ資産				純資産	△ 489	△ 774	△ 285
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 489	△ 774	△ 285
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的・事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



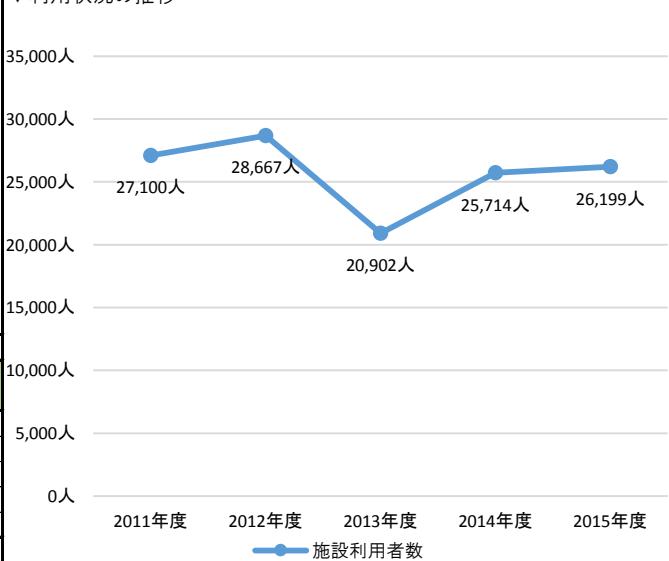
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。
- ◆指定管理者の独自の事業の展開と直営時の事業を継続し実施したことにより安定した利用があります。
- ◆都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
- ◇モニタリングによる評価の結果の検証だけではなく、定期的に運営状況の把握を行い、より良い運営ができるように支援を行っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I.組織概要

組織の使命	青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行ふとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。
所管事務	◆青少年と保護者を対象とするイベント事業を企画運営すること ◆様々な体験や創作の場と機会を青少年へ提供すること ◆地域の子ども会等の青少年団体及び青少年の健全育成を目的とする団体の活動支援をすること ◆施設(カリヨンホール・レクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)を貸し出しすること
基本情報	根拠法令等
	2013年度 2014年度 2015年度 施設の名称 町田市青少年施設 ひなた村
	利用料金収入 (単位:千円) 2,254 2,131 2,263 建設年月日 1993年7月21日
	受益者負担比率 1.5% 1.6% 1.7% 2013年度 2014年度 2015年度
	資産老朽化比率 65.8% 69.0% 72.3%

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆主催事業については、取捨選択の上、限られた資源を効果的に投入し、施設利用者増加を目指します。
- ◆2015年度組織改正により児童青少年課に編入されました。新体制の下で児童青少年課所管の子どもセンター等の子ども施設との機能・役割分担を明確化し、青少年施策の効率的な実施を目指します。
- ◇施設については老朽化が進んでいますが、計画的に修繕を実施し、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	—	—	96,510 (2016年度)	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数
		実績	87,736	87,427	82,841		
施設利用料収入	円	目標	—	—	—	2,478,900 (2016年度)	貸出施設(レクリエーションルーム、和室、カリヨンホール、炊事場)及び附帯設備の利用料収入
		実績	2,253,500	2,131,000	2,263,200		
成 果 の 説 明	◆新体制の下、ひなた村の機能や役割を明確化するため、附属機関である町田市青少年施設ひなた村運営協議会に対し「ひなた村のあり方」について諮詢を行い、答申をいただきました。 ◆施設の保有する豊かな自然環境を活用するため、ロープワークやディキャンプ、たき火などの自然体験講座を充実するとともに、市民団体・個人との協働による講座の通年化など主催事業の拡充を行いました。一方で既存事業の見直しをおこなった結果、主催事業数が2014年度772件から2015年度719件に減少したこともあり、主催事業参加者数は24,915人に留まりました(2014年度比79.3%)。 ◆施設の利用拡大のため、ホームページ掲載内容の拡充や青少年指導者層へのPRを実施した結果、貸出施設利用者数は36,275人に微増しました(2014年度比102.3%)。また、施設利用料収入についても2,263千円(2014年度比106.2%)と増加しました。						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	63,554	55,816	52,495 △ 3,321	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	822	603	943 340	保険料	0	0	0	0
	物件費	24,890	24,946	19,654 △ 5,293	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	10,942	11,227	10,164 △ 1,063	行政都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,067	710	79 △ 631	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0 0	使用料及手数料	2,254	2,131	2,263 132	
	補助費等	1,806	1,789	1,601 △ 188	その他	684	855	834 △ 21	
	減価償却費	48,003	48,003	48,003 0	行政収入 小計(a)	2,938	2,986	3,097 111	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0 0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 146,039	△ 129,930	△ 128,540 1,390	
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,657	1,652	9,805 8,153	金融収支差額(d)	△ 971	0	0 0	
	行政費用 小計(b)	148,977	132,916	131,637 △ 1,279	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 147,010	△ 129,930	△ 128,540 1,390	
	特別費用(g)	0	0	0 0	特別収入 小計(f)	0	8,277	0 △ 8,277	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	8,277	0 △ 8,277	当期収支差額(e)+(h)	△ 147,010	△ 121,653	△ 128,540 △ 6,887	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	委託料 10,164千円(施設管理・保守点検、機械警備等) 光熱水費 5,226千円(電気・ガス・水道料金) 使用料及び賃借料 2,106千円(事業用バス借上料)など	決算額の主な内訳	講師謝礼等 1,458千円 団体総合補償制度費用 保険 143千円
主な増減理由	土地返還により駐車場土地賃借料が1,638千円減少。	主な増減理由	事業の実施内容により講師謝礼等が188千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2015	82,841	1,589	69	利用者の減少により69円増加しました。
		2014	87,427	1,520	△ 178	
		2013	87,736	1,698		
開館日数 1日あたりコスト	日	2015	321	410,084	△ 6,581	駐車場土地賃借料の減少などにより6,581円減少しました。
		2014	319	416,665	△ 50,348	
		2013	319	467,013		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	1,652	1,907	255
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	1,652	1,907	255
事业用資産	有形固定資産 土地 216,247 建物(取得価額) 1,451,967 建物減価償却累計額 △ 1,006,669 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	661,545 216,247 1,451,967 △ 1,054,672 0 0	613,542 0 0 △ 48,003 0 0	その他の流动負債	0	0	0
固定資産	無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産 16,060 資産の部合計	0 0 16,060 677,605	0 0 0 629,602	固定負債 地方債 退職手当引当金 その他の固定負債 繰延収益 長期前受金 負債の部合計 純資産 純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	32,148 0 32,148 0 0 0 33,800 643,805 643,805 677,605	36,082 0 36,082 0 0 0 37,989 591,613 591,613 629,602	3,934 0 3,934 0 0 0 4,189 △ 52,192 △ 52,192 △ 48,003

⑤貸借対照表の特徴的事項

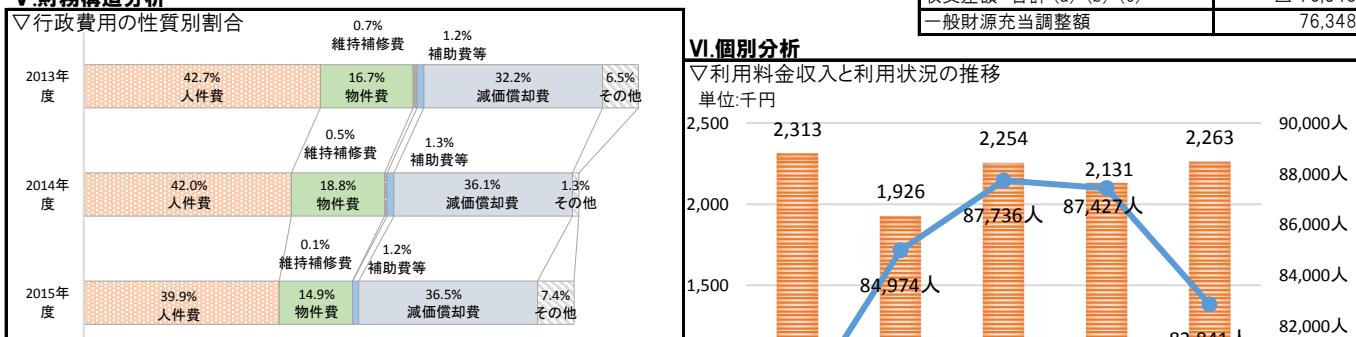
勘定科目	建築(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」10,000千円 日本画「陽炎」3,060千円 油絵「村へ」3,000千円
主な増減理由	減価償却により48,003千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

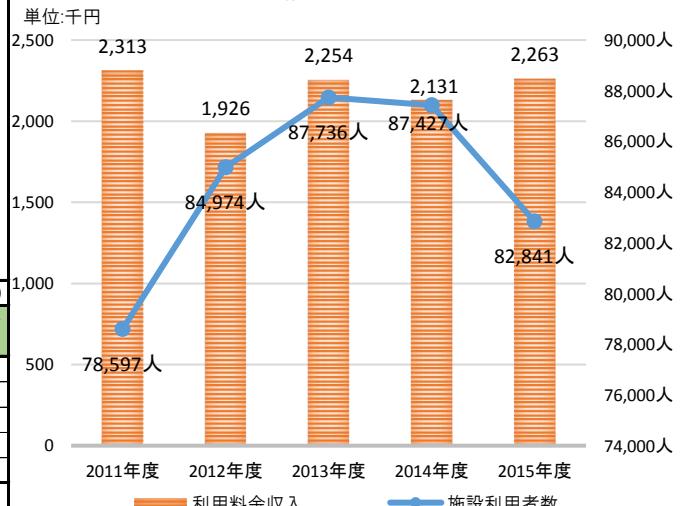
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,098	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,446	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 76,348	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)				△ 76,348	
一般財源充当調整額					76,348

V.財務構造分析



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
庶務事務	1.0	0.1			1.1	2.8
管理事務	1.3	0.3	0.6	0.3	2.5	1.7
イベント事業	1.2	0.4	0.3	0.8	3.6	2.0
創作教室事業	1.5	0.2	0.1	0.9	3.0	3.9
					0.0	0.0
2015年度 賽出目 合計	5.0	1.0	1.0	2.0	1.2	10.2
2014年度 賽出目 合計	4.0	1.0	2.0	2.0	1.4	10.4

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者の増加及び貸出施設の利用率向上を目指し、主催事業の見直しや施設のPRを実施しましたが、主催事業数の減少に伴い施設利用者数は2014年度比94.8%と減少しています。
- ◆施設貸出利用者数の増加に伴い、施設利用料収入は2014年度比106.2%増加しており、講習会参加費等を加えた歳入全体でも111千円(2014年度比103.7%)増加しています。
- ◆行政費用は2014年度比99%と減少していますが、利用者数が減少しているため利用者1人あたりのコストは微増しています。開館1日あたりのコストについては祝日等の関係で開館日数が2日増加していることもあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンターの整備が完了し、市内の青少年人口も中長期的に減少が見込まれる中、附属機関からの答申を踏まえ、ひなた村の機能や役割、運営形態について方向性を定めます。
- ◆主催事業については、限られた資源を効果的に投入し、利用者の満足度向上を図ります。
- ◆施設の老朽化が進んでいますが、計画的に修繕を実施し、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。また、利用者のアクセス改善のため駐車場の整備が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

I.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくり、小学校就学への円滑な接続に向けた取組を行う。 就学前児童の保護者が柔軟な働き方や生き方を実現することができるようニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくる。 幼児期の教育・保育の質の向上を図ることができるよう教育・保育施設の安定的運営の支援を行う。
所管する事務	2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まりました。 ◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額等(保育料)の徴収に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	(0)	(0)	(0)	0 (2020年度)	翌年度4月1日時点の待機児童数。
		実績	203	153	182		
月あたり入所児童数	人	目標			-	増 (2020年度)	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園) ※2015年度から子ども・子育て支援新制度が開始
		実績			8,613		
月あたり一時預かり受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	※	延べ利用人数/12月 (保育所・認定こども園) ※ニーズ量による
		実績	2,259	2,193	2,143		

成果の説明	◆認可保育所等入所待機児童数
	2014年度と比べて、待機児童数は29人増えましたが、3歳児以上の待機児童はほぼ解消しました。2015年度から、就学前までの子どもの保護者を対象に、保育所や幼稚園などの案内や、子育て支援事業等の情報提供、相談・助言を行う専門の相談員である保育コンシェルジュを配置したことによって、個々のニーズに応じて保育施設やサービス等を案内することができ、3歳児以上の待機児童の解消につなげました。
	◆月あたり延べ入所児童数
	2015年4月に民間保育所2園が開設し、66園になりました。また、認定こども園7園が子ども・子育て支援新制度に移行しました。
	◆月あたり一時預かり利用延べ人数

2015年度から認定こども園2園で園児以外を対象とした一時預かり事業を開始しました。また、民間保育所の実施園数が43園から48園に5園増えたことによって、利便性が向上しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A	勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A	
行政費用	人件費	0	0	199,278	199,278	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	30,601	30,601	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	34,134	34,134	国庫支出金	0	0	2,609,397	2,609,397
	うち委託料	0	0	28,592	28,592	都支出金	0	0	3,272,938	3,272,938
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	1,450,831	1,450,831
	扶助費	0	0	11,858,001	11,858,001	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	704,795	704,795	その他	0	0	12,005	12,005
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	7,345,171	7,345,171
	不納欠損引当金繰入額	0	0	3,004	3,004	行政收支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 5,461,176	△ 5,461,176
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	7,135	7,135	金融收支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)		0	0	12,806,347	12,806,347	通常收支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 5,461,176	△ 5,461,176
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	24,617	24,617	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 5,436,559	△ 5,436,559

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営委託料 9,385,488千円 保育所運営費加算補助金 509,505千円 幼稚園・認定こども園施設型給付費 1,026,418千円 地域型保育給付費 252,192千円 障がい児通園促進事業補助金 138,150千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,097,438千円 施設型給付費負担金 303,750千円 地域型保育給付費負担金 114,655千円など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	認証保育所運営費等補助金 261,374千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 173,058千円 保育士等キャリアアップ補助金 63,927千円 幼稚園一時預かり補助金 60,355千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,048,719千円 施設型給付費負担金 298,603千円 地域型保育給付費負担金 57,327千円など
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流动資産	未収金	0	36,453	36,453	流动負債	0	7,276	7,276
不納欠損引当金	0	△ 12,263	△ 12,263	還付未済金	0	141	141	
その他の流动資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	0	7,135	7,135	
事業用資産	土地	0	0	その他の流动負債	0	0	0	
インフラ資産	建物(取得価額)	0	0	固定負債	0	135,024	135,024	
	建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	0	135,024	135,024	
	工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	負債の部合計	0	142,300	142,300	
	工作物(取得価額)	0	0	純資産	0	△ 118,110	△ 118,110	
	工作物減価償却累計額	0	0	純資産の部合計	0	△ 118,110	△ 118,110	
	無形固定資産	0	0	負債及び純資産の部合計	0	24,190	24,190	
	建設仮勘定	0	0					
	その他の固定資産	0	0					
	資産の部合計	0	24,190	24,190				

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童保育費負担金 36,453千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

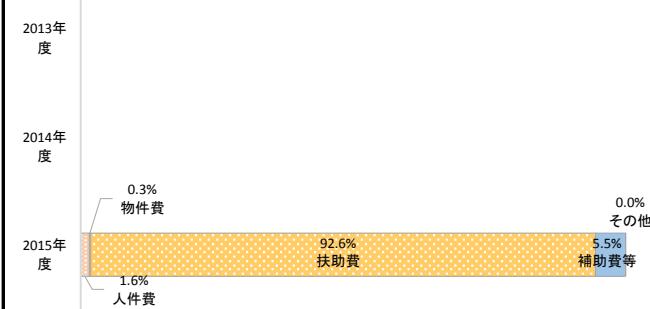
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,339,507	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,820,113	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,480,606	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 5,480,606		
一般財源充当調整額			5,480,606		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
入所や支給認定に関すること	8.7	1.9	4.0	1.5	16.1	
保育料収納事務に関すること	3.2	0.1		0.5	3.8	
施設の運営支援に関すること	7.2			1.6	8.8	
専修学校及び各種学校に関すること	0.1				0.1	
その他(統括、予算・決算、庶務)	2.8			0.1	2.9	
2015年度 蔡出目 合計	22.0	0.0	2.0	4.0	31.7	0.0
2014年度 蔡出目 合計					0.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

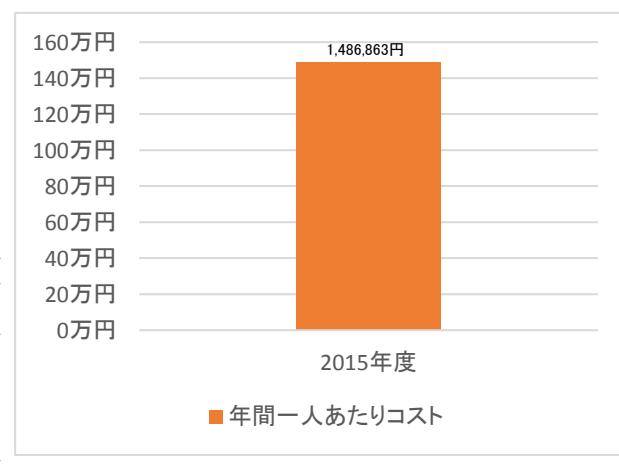
- ◆2015年4月1日時点で153人だった待機児童数が2016年4月1日には182人と増加しましたが、3歳児以上の待機児童はほぼ解消しました。
- ◆認定こども園2園で在園児以外を対象として一時預かり事業を開始しました。
- ◆保育士のスキル向上と待遇の改善を図り、保育サービスの質の向上を図ることを目的に補助制度(保育士等キャリアアップ補助金)を創設しました。
- ◆2015年4月から保育コンシェルジュを配置することで利用者への情報提供・相談を充実させました。
- ◆保育所等入所自動選考システムを構築し、業務効率化を図りました。
- ◆2014年度までは、認定こども園に入所している児童の保護者は保育料を支払った後に保護者補助金を受け取っていたため一時的に負担となっていました。2015年度からは、保護者補助金を直接認定こども園に支給することで、保護者は保護者補助金分を差し引いた利用者負担額を支払うことになるため負担軽減につながりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の選択の幅が広がるように保護者一人ひとりの様々なニーズに沿って、各種保育サービスを拡充する必要があります。
- ◆待機児童と定員に余裕のある施設を繋げるため、利便性の高い場所に送迎ステーションを設置し、施設をより利用しやすい環境を整備する必要があります。
- ◆低年齢児の待機児童の解消に向けて、保育士確保に向けた取組を行う必要があります。
- ◆利用者数が増えていることや、2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、給付費が増大しています。教育・保育の提供に必要な経費に対する利用者負担が適正であるかを検討する必要があります。

VI.個別分析

▽入所児童1人あたりコスト



2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を保育所等において保育することを目的としています。 民間の保育所等で一時保育を実施することによって、子育て家庭の支援を行うことを目的としています。				
	根拠法令等 児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱				
基本情報	2013年度	2014年度	2015年度		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,084,227	1,332,944	1,444,445	
受益者負担比率	13.0%	14.3%	14.3%		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
◆保育所職員の待遇改善ができるよう保育園を支援し、さらに保育の質の向上に努める必要があります。
◇国や都の補助制度を活用することにより、町田市の負担軽減(行政費用に対する行政収支差額の割合の低下)に努める必要があります。
◇行政費用に対する保育料収入の割合の観点に加えて、保育を必要とする子どもの保育料と新たに市で定めることとなった教育のみを必要とする子どもの保育料との均衡の観点から、保育料が適正であるかを検証し、必要に応じて保育料の見直しを検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	—	—	—	5900 (2016年度)	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所) ※入所児童は月ごとに認定します。
		実績	5,327	5,770	5,994		
月あたり定期保育受入延べ人数	人	目標	—	—	—	増	年間定期保育延べ人数/12月 (保育所)
		実績	194	382	397		
成果の説明	◆月あたり民間等保育所入所児童数 2015年4月に民間2園(カナリヤ(忠生地域)、ぽっぽの森(鶴川地域))が開設したこと等により月あたり入所児童数を224人増やすことができました。						
	◆月あたり定期保育受入延べ人数 民間保育所5園で実施しています。認可保育所の入園の要件には満たないものの、定期的に児童の保育ができないといった需要に対応しています。保育サービスの情報提供を充実させた結果、月あたり受入延べ人数が15人増加しています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	102,056	119,303	115,407 △ 3,896	行政収入	地方税	0	0	0 0
	物件費	12,692	9,656	1,979 △ 7,677		国庫支出金	1,495,920	1,794,079	2,178,901 384,822
	うち委託料	3,833	546	0 △ 546		都支出金	2,336,641	2,519,810	2,598,392 78,582
	維持補修費	0	0	0 0		分担金及負担金	1,081,902	1,333,347	1,450,831 117,484
	扶助費	8,219,357	9,087,968	9,917,372 829,404		使用料及手数料	0	0	0 0
	補助費等	10,100	38,815	73,822 35,007		その他	1,308	471	0 △ 471
	減価償却費	9,897	6,439	0 △ 6,439		行政収入 小計(a)	4,915,771	5,647,707	6,228,124 580,417
	不納欠損引当金繰入額	1,644	1,860	3,004 1,144		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,450,177	△ 3,646,473	△ 3,887,487 △ 241,014
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,202	30,139	4,027 △ 26,112		金融収支差額(d)	0	0	0 0
	行政費用 小計(b)	8,365,948	9,294,180	10,115,611 821,431		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,450,177	△ 3,646,473	△ 3,887,487 △ 241,014
	特別費用(g)	12	0	0 0		特別収入 小計(f)	0	0	16,032 16,032
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 12	0	16,032 16,032		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,450,189	△ 3,646,473	△ 3,871,455 △ 224,982

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間等保育所運営費(管外、産休代替を含む) 9,893,652千円 保育サービス推進事業補助金 23,720千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,097,438千円など
主な増減理由	2015年4月に民間2園が新設されたこと等により、入所児童数が増加し、829,404千円増加。	主な増減理由	入所児童数が増加したことや、2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、384,822千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	定期利用保育事業補助金 20,866千円 保育士等キャリアアップ補助金 30,205千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,450,831千円
主な増減理由	2015年度に新たに補助制度(保育士等キャリアアップ補助金)を創設したこと等により、35,007千円増加。	主な増減理由	入所児童数が増加したことにより、117,484千円増加。

③ 単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営費1人あたりコスト	人	2015	5,994	1,687,623	76,847	子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、保育の質の充実に伴い給付費が増加しています。
		2014	5,770	1,610,776	40,296	
		2013	5,327	1,570,480		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

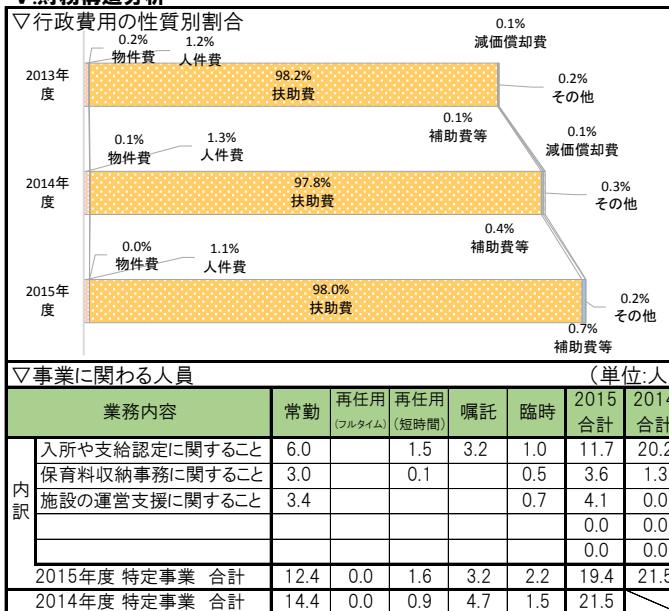
(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	5,282	4,168	△ 1,114
未収金	31,629	36,453	4,824	還付未済金	113	141	28
不納欠損引当金	△ 11,146	△ 12,263	△ 1,117	地方債	0	0	0
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	5,169	4,027	△ 1,142
固定資産				その他の流动負債	0	0	0
有形固定資産	811,595	0	△ 811,595	固定負債	100,600	76,200	△ 24,400
土地	679,155	0	△ 679,155	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	226,365	0	△ 226,365	退職手当引当金	100,600	76,200	△ 24,400
建物減価償却累計額	△ 93,925	0	93,925	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	緑延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	105,882	80,368	△ 25,514
インフラ資産	0	0	0	純資産	726,196	△ 56,178	△ 782,374
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	726,196	△ 56,178	△ 782,374
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	832,078	24,190	△ 807,888
建物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	832,078	24,190	△ 807,888				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 36,453千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	入所児童数が増加した結果、未収金も4,824千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- 一月あたり入所児童数が224人増加したことや、子ども・子育て支援新制度が始まったことにより行政費用が約8億2千万円増加しました。
- 入所児童数の増加などによって、保育料が約1億2千万円増額しました。
- 保育士等のキャリアアップに向けた取組などをを行い、保育サービスの質の向上を図ることを目的に補助制度(保育士等キャリアアップ補助金)を創設したことにより補助費が4千万円増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- 保育所職員の処遇改善ができるよう保育園を支援し、さらに保育の質の向上に努める必要があります。
- 将来の待機児童対策の先手を打つためにも、施設整備とともに、確実に保育士確保の対策をしていく必要があります。
- 行政費用に対する保育料収入の割合の観点に加えて、保育を必要とする子どもの保育料と新たに市で定めることとなった教育のみを必要とする子どもの保育料との均衡の観点から、保育料が適正であるかを検証し、必要に応じて保育料の見直しを検討する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
事業類型				c:その他型	

I.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。 サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。
所管する事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育所等定員数	人	目標		—	—	—	翌年度4月1日時点での保育サービス定員(認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園の定員)
		実績		7,237	7,436		
地域子育て相談センターにおける子育て相談受付件数	件	目標		—	—	—	マイ保育園で受けた、子育てに関する相談件数。
		実績		5,160	7,167		
マイ保育園事業延べ利用者数	人	目標		—	—	—	園庭・室内解放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績		42,596	60,080		

成果の説明	◆保育所等の整備状況 2015年4月に定員増となった認可保育所1園(わかば・定員増5人)の整備支援を行いました。幼稚園型認定こども園(カナリヤ・2号認定定員80人)の開設支援を行い、同法人が運営する低年齢児の認可保育所の卒園児の受け入れができるようになりました。
	◆地域子育て相談センターにおける相談の受付件数については、2014年度より2,000件増えています。相談内容は、施設利用の問合せや育児に関する軽微な不安点などで、当初からの目的である気軽に相談ができる「かかりつけ窓口」として、周知されてきた結果と思われます。また、子育て支援として、育児講座を各センターで計67回、親支援プログラムを全体で2回実施しました。
	◆2014年度から開始したマイ保育園事業は、2015年度は公立保育所5園、民間保育所60園、幼保連携認定こども園1園の計66園で実施しました。2015年度の新規登録者数は2,818人で、2016年3月1日現在の全登録者数は、4,167人(いずれも複数園登録を含む)でした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A	勘定科目	2013年度	2014年度A	2015年度B	差額B-A
人件費	0	0	1,273,051	1,273,051	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	49,851	49,851		保険料	0	0	0
物件費	0	0	221,547	221,547		国庫支出金	0	0	87,379
うち委託料	0	0	99,390	99,390		都支出金	0	0	432,157
維持補修費	0	0	32,868	32,868		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	569,004
補助費等	0	0	668,306	668,306		その他	0	0	19,628
減価償却費	0	0	46,399	46,399		行政収入 小計(a)	0	0	1,108,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	452	452		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 1,278,903
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	144,448	144,448		金融収支差額 (d)	0	0	△ 5,959
行政費用 小計 (b)	0	0	2,387,071	2,387,071		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 1,284,862
特別費用 (g)	0	0	283	283		特別収入 小計 (f)	0	0	104
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 179	△ 179		当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 1,285,041
									△ 1,285,041

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	認可保育所整備事業補助金 382,376千円 20年間期間限定認可保育所施設設備上費補助金 122,590千円 保育所等借上費補助金 8,235千円 マイ保育園事業加算補助金 109,403千円 赤ちゃん・ふらっと等整備事業補助金 3,104千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 85,652千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助交付金 1,727千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	病後児保育事業委託料 58,059千円 ファミリー・サポート・センター事業委託料 15,200千円 マイ保育園登録事業委託料 8,952千円 公立保育園修繕料 7,041千円 公立保育園賄材料費 59,966千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 85,652千円 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助 31,434千円 子育て推進交付金 100,861千円 子育て支援対策臨時特例交付金 212,821千円 児童福祉施設設置等経由事務費交付金 1,389千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	5,105	5,105	流動負債	0	67,871	67,871
	不納欠損引当金	0	△ 1,732	△ 1,732	還付未済金	0	56	56
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	22,137	22,137
固定資産	有形固定資産	0	2,318,184	2,318,184	賞与引当金	0	45,678	45,678
	土地	0	1,020,083	1,020,083	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	1,864,897	1,864,897	固定負債	0	1,687,513	1,687,513
	建物減価償却累計額	0	△ 566,796	△ 566,796	地方債	0	823,127	823,127
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	864,386	864,386
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	1,755,384	1,755,384
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	566,173	566,173
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	0	566,173	566,173
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	2,321,557	2,321,557
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	0	2,321,557	2,321,557				

④貸借対照表の特徴的事項

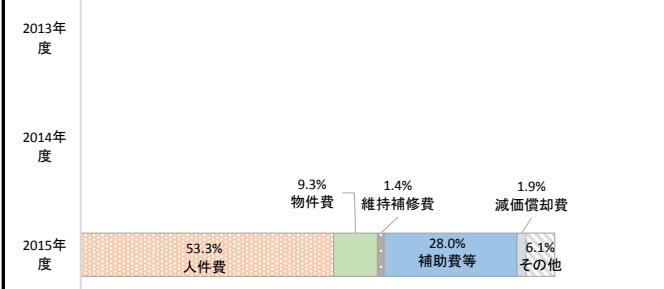
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	公立保育所(4園)用地 171,602千円 民間保育所(9園)に貸与している用地 848,481千円	決算額の主な内訳	公立保育園(5園)建物 1,638,532千円 民間保育所(2園)に貸与している建物 226,365千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,106,887	社会資本整備等投資活動収入	28,069	財務活動収入	293,600
行政サービス活動支出	2,340,931	社会資本整備等投資活動支出	158,658	財務活動支出	15,661
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,234,044	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 130,589	財務活動収支差額(c)	277,939
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 1,086,694		
一般財源充当調整額			1,086,694		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
内訳	地域子育て相談センター事業	23.1		12.7	0.9	36.7	0.0
	マイ保育園事業	0.8				1.0	0.0
	公立保育園運営事業	86.0		3.4	69.2	41.6	200.2
	その他子育て推進事業	11.0		0.4	1.8	1.2	14.4
	2015年度 賽出目 合計	120.9	0.0	4.0	83.7	43.7	252.3
	2014年度 賽出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

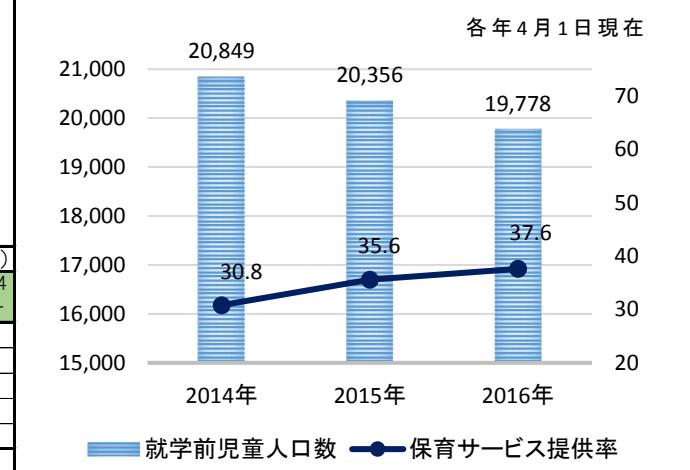
- ◆子育て推進費では、行政費用の50%以上を人件費が占めています。保育園や地域子育て相談センター及び事務部門とも、事業の運営は保育士をはじめとする人材がいて成立立つもので、維持管理費も含めると64%を管理経費が占めることになります。
- ◆マイ保育園事業では、2015年度は事業開始2年目となり、実施園も増えて、同じく2年目を迎えた地域子育て相談センターとともに、市民に周知されつつあります。また、各実施園では、多様な事業を展開して、子育て支援の一役を担っています。
- ◆待機児童は、2015年度末は182人で2014年度末の153人より29人増えましたが、保育所の新設等施設整備を進めた結果、3歳児から5歳児の待機児童についてはほぼ解消しました。
- ◆待機児童解消に向け保育所の整備を進めて定員増を行いましたが、子ども・子育て支援新制度が開始されたことに伴い、新規認可保育所の手続きに時間を要することとなつたため、計画通りに整備が進まなかつた施設もありました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆待機児童のほとんどが3歳児未満のため、新規の認可保育所の設置も行いつつ、既存の幼稚園から認定こども園に移行する手法など、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
- ◇利用者の選択の幅が広がるように、また保護者一人ひとりの様々なニーズに応えるために、各種保育サービスの充実を図り、情報提供に力を入れていく必要があります。
- ◇マイ保育園事業と地域子育て相談センターについては、子育てへの不安感等を緩和し、安心して楽しく子育てができる環境づくりに一役を担う事業として位置づけられるよう、マイ保育園登録の普及や相談センターの事業周知等の成果をさらに挙げていくことが課題です。

VI.個別分析

▽未就学児童人口数と保育サービス提供率の推移



■就学前児童人口数 ■保育サービス提供率

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。							
	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
基本情報	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園			
	利用料金収入 (単位:千円)	142,370	121,629	103,942	建設年月日	1982年3月1日ほか		
	受益者負担比率	9.7%	9.9%	8.7%	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度
						29.5%	26.1%	28.5%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。2014年度から、地域子育て相談センターを設置しました。5つの公立保育園においては引き続き効率的な施設運営が必要です。
- ◆児童保育運営費保護者負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	—	—	—	—	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2013年度は7園の合計値
		実績	7,639	6,084	5,977		
障がい児保育延べ児童数	人	目標	—	—	—	—	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計値) ※2園民営化のため2013年度は7園の合計値
		実績	435	323	290		
成果の説明	<p>◆職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。</p> <p>◆2015年度から、福祉サービス第三者評価を1園ずつ実施し、評価結果を真摯に受け止めることにより、さらなる保育サービスの質の向上に向けて、事業改善等に取り組むことにつながりました。また、他の評価と比較することで、利用者の選択の一助に資することができました。2015年度は、大蔵保育園が実施しました。</p>						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)									
勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	1,201,115	1,018,840	955,234	△ 63,606	行政費用	地方税	0	0	0
物販費	148,999	126,312	121,464	△ 4,848		国庫支出金	0	4,313	4,991
うち委託料	16,526	15,268	14,603	△ 665		都支出金	98,931	94,513	16,730
維持補修費	11,705	17,490	7,041	△ 10,449		分担金及負担金	116,165	103,069	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	25,359	19,792	569,004
補助費等	1,955	1,325	1,562	237		その他	18,642	16,106	19,196
減価償却費	34,345	37,156	39,960	2,804		行政収入 小計(a)	259,097	237,793	609,921
不納欠損引当金繰入額	166	880	452	△ 428		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,200,343	△ 996,941	△ 590,753
賞与・退職手当引当金繰入額	61,155	32,731	74,961	42,230		金融収支差額(d)	△ 5,280	△ 5,685	△ 5,611
行政費用 小計(b)	1,459,440	1,234,734	1,200,674	△ 34,060		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,205,623	△ 1,002,626	△ 596,364
特別費用(g)	1	1,935	283	△ 1,652	特別収支差額(f)	0	100,117	104	△ 100,013
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1	98,182	△ 179	△ 98,361	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,205,624	△ 904,444	△ 596,543	307,901

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	賄材料費 59,966千円 光熱水費 18,947千円 委託料 14,603千円 消耗品費 13,037千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 0円
主な増減理由	アレルギー対応食の児童が増えたため、賄材料費が1,375千円増加。 光熱水費が1,193千円減少。委託料が665千円減少。 消耗品費が2,061千円減少。	主な増減理由	制度変更により、使用料に移行。

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 4,733千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 5,601千円 子育て推進交付金 6,396千円	決算額の主な内訳	市立保育園保育料 103,942千円 市立保育園保育料(個人給付相当額) 445,019千円 市立保育園特別保育料 19,358千円 など
主な増減理由	保育緊急確保事業費補助から子ども・子育て支援交付金に変更となり、420千円増加。 子育て推進交付金が78,363千円減少。 保育の質向上研修事業費補助金が国庫補助金へ移行。	主な増減理由	制度変更により、保育料が使用料に移行。 新たに個人給付相当額が、使用料として付与されたことにより、445,019千円増額。

③ 単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育所運営に係る1人あたり年間コスト	人	2015	498	2,410,992	△ 24,381	各公立保育園の運営経費について、消耗品や光熱水費の支出を控えるよう努めたことにより、児童に係る経費が減少しました。 ※年間コスト算出のため延べ在籍児童数を12で割った数値を使用しています。
		2014	507	2,435,373	144,258	
		2013	637	2,291,115		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

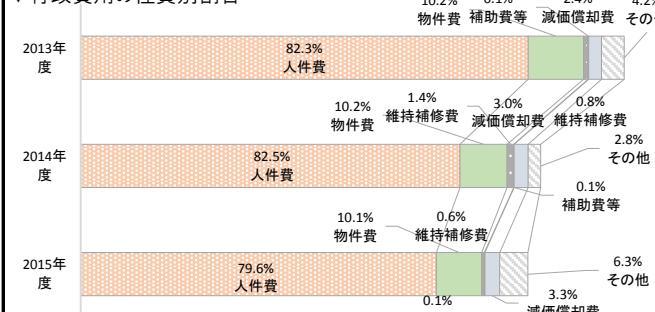
勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産				流动負債	48,392	54,551	6,159
未収金	5,159	5,105	△ 54	還付未済金	0	56	56
不納欠損引当金	△ 1,583	△ 1,732	△ 149	地方債	15,661	22,137	6,476
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	32,731	32,358	△ 373
固定資産				その他の流动負債	0	0	0
有形固定資産	1,383,662	1,343,702	△ 39,960	固定負債	1,136,168	1,089,350	△ 46,818
土地	171,602	171,602	0	地方債	499,165	477,027	△ 22,138
建物(取得価額)	1,638,532	1,638,532	0	退職手当引当金	637,003	612,323	△ 24,680
建物減価償却累計額	△ 426,472	△ 466,432	△ 39,960	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,184,560	1,143,901	△ 40,659
インフラ資産	0	0	0	純資産	202,678	203,174	496
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	202,678	203,174	496
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,387,238	1,347,075	△ 40,163
資産の部合計	1,387,238	1,347,075	△ 40,163				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	公立保育園の建物 1,638,532千円	決算額の主な内訳	公立保育園の用地 171,602千円	決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 5,105千円
主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

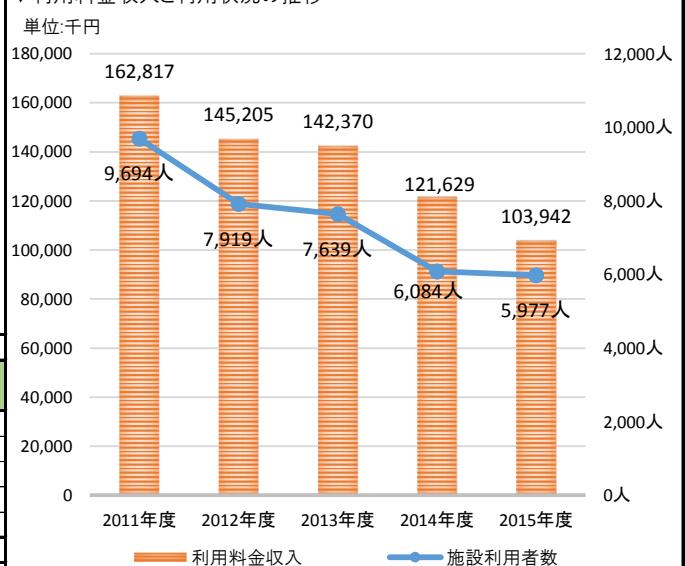


▽事業に関わる人員

内訳	業務内容	(単位:人)						
		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
公立保育園運営事業	86.0	3.4	69.2	41.6	200.2	200.6		
					0.0	0.0		
					0.0	0.0		
					0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	86.0	0.0	3.4	69.2	41.6	200.2	200.6	
2014年度 特定事業 合計	85.2	0.0	2.8	76.9	35.7	200.6		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆公立保育園を管理運営する経費は、2014年度同様80%を人件費が占めています。
- ◆市立保育園特別保育料は電子マネー収納の導入により、2015年度は新たな未収金は発生しませんでした。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。5箇所の公立保育園となり、2014年度実績を基準として2015年度は経費の縮減がみられます。今後とも厳しい財政状況の中、効率的な施設運営が必要です。
- ◆児童保育費負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担のあり方について、分析・検討していくことが必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名 子ども生活部 主管課名 子育て推進課

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

I.事業概要

事業目的	地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的として、マイ保育園事業の推進や関係機関とのバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点として、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
	2013年度	2014年度	2015年度		
地域子育て相談センター箇所数	-	5	5		
0~5歳児童数(4月1日時点)	21,479人	20,849人	20,356人		
保育園・幼稚園数(4月1日時点)	99園	103園	108園		

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設訪問や家庭訪問のアドリーチ手法が確立できた一方、対応すべき案件も増加しており、訪問活動の優先度など効率化を進めるため、体制についても検討していく必要があります。
- ◆研修企画に関しては、保育園関係者へのアンケート結果等を踏まえ、内容や時期を精査しながら引き続き実施していく必要があります。
- ◆庁内関連部署との連携・役割分担について、引き続き調整・検討していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設へのアドリーチ回数	回	目標		—	—	—	マイ保育園事業支援を中心に、各施設を定期的に訪問した回数。
		実績		1,755	1,783		
家庭への訪問回数	回	目標		—	—	—	マイ保育園登録をしていない家庭へ事業説明・登録案内をするために訪問した回数。
		実績		459	1,127		
成果の説明	<p>◆マイ保育園事業を推進するため、マイ保育園実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。</p> <p>◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭に対し、家庭訪問して直接事業の紹介を行いました。</p> <p>◆公立保育園・民間保育園の職員を対象とした研修を企画し、延べ445人が受講しました。</p> <p>◆マイ保育園実施園のうち、3地区に拠点となる園を設置し、相談センターとの他園への同行訪問を実施しました。拠点園がスキルアップすることにより、さらにアドリーチが行き届くようになります。</p>						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
人件費	0	225,855	220,063	△ 5,792	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	0	5,540	3,088	△ 2,452		国庫支出金	0	23,641	25,111
うち委託料	0	848	729	△ 119		都支出金	0	25,283	23,642
維持修繕費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	5,571	5,704	133		その他	0	121	321
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	49,045	49,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 382,450	△ 203,408
賞与-退職手当引当金繰入額	0	194,529	23,627	△ 170,902		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	431,495	252,482	△ 179,013		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 382,450	△ 203,408
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 382,450	△ 203,408
179,042									

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 921千円 委託料 729千円 通信運搬費 533千円 備品購入費 207千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 23,642千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助交付金 1,469千円
主な増減理由	2015年度は、委託で実施した研修が減少したことにより、委託料119千円減少。 2014年度は、事業開始年度により要した費用があつたため、2015年度は消耗品費177千円、備品購入費2,413千円減少。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金はほぼ変わらず、1千円増加。 都補助金であった保育の質向上研修事業費補助が、国庫補助子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助交付金へ移行し、1,469千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	報償費(講師謝礼) 4,801千円 報償費(保育士謝礼) 81千円 研修負担金 763千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 23,642千円
主な増減理由	研修等の実施回数の増加により報償費が116千円増加。 派遣研修の減少により研修負担金が42千円減少。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金はほぼ変わらず、1千円増加。 都補助金であった保育の質向上研修事業費補助金が、補助対象事業の研修の減少により173千円減少し、国庫補助への移行に伴い1,469千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
0~5歳児童数1人あたりコスト(4月1日時点)	人	2015	20,356	12,403	165	2015年度は、対象となる児童数の減少により、単位あたりコストが僅かに増加しました。
		2014	20,849	12,238		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

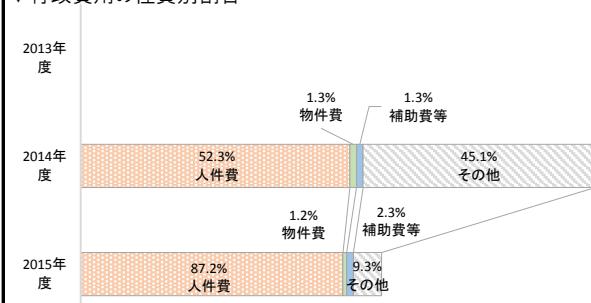
勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流动資産	未収金	0	0	0	流动負債	8,631	8,708	77
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流动資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,631	8,708	77
	土地	0	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	167,967	164,780	△ 3,187
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	167,967	164,780	△ 3,187
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	176,598	173,488	△ 3,110
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 176,598	△ 173,488	3,110
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	△ 176,598	△ 173,488	3,110
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



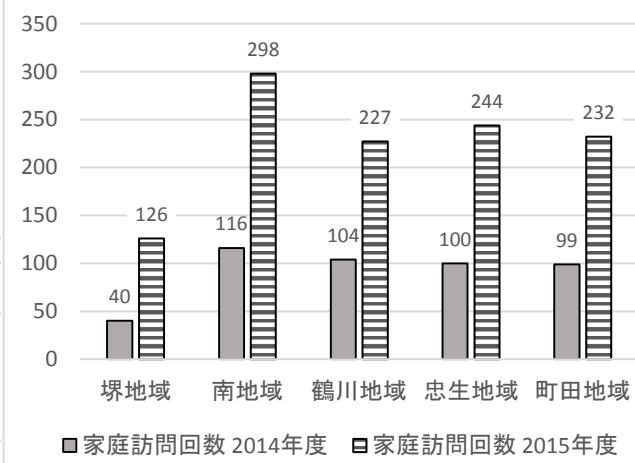
▽事業に関わる人員

内訳	業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014	合計
						合計	合計	
	地域子育て相談センター事業	23.1		12.7	0.9	36.7	34.5	
						0.0	0.0	
						0.0	0.0	
						0.0	0.0	
	2015年度 特定事業 合計	23.1	0.0	12.7	0.9	36.7	34.5	
	2014年度 特定事業 合計	22.5	0.0	12.0	0.0	34.5		

VI.個別分析

家庭訪問回数

単位:人



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆賞与・退職手当引当金繰入額を除く行政費用のうち、人件費が95%を占めています。
- ◆事業開始2年目となり、事業計画の策定、マイ保育園事業の実施園への説明、アウトリーチ手法の検討及び実践、府内関連部署との所管業務に関する意見交換、職員スキルアップのための研修実施など、組織の体制構築や事業の組み立ての確立とともに実績が伴い実績を積むことができました。
- ◆保育園対象の研修受講者からは、各講座とも有益であったとの評価をいただきました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設訪問や家庭訪問等のアウトリーチが格段に進み、拠点となる民間保育園を3園設置しました。さらに、拠点園の設置がない地域との、連携・アウトリーチの方法等を検討していく必要があります。
- ◆研修企画に関しては、保育園関係者へのアンケート結果等を踏まえ、内容や時期を精査しながら引き続き実施していく必要があります。
- ◆府内関連部署との連携・役割分担について、引き続き調整・検討していく必要があります。特に、保健予防課とは、2016年度から始まる妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、さらに調整や検討をする必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。				
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱				
	2013年度	2014年度	2015年度		
マイ保育園事業実施園数	36園	59園	66園		
延べ相談件数	4,519件	5,160件	7,167件		
0~5歳児童数(4月1日時点)	21,479人	20,849人	20,356人		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2014年度から新たに事業を開始した保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行っていく必要があります。さらに地域子育て相談センターによるサポートだけではなく、民間保育園にも拠点的役割を担ってもらうなど、地域ごとのつながりを強化していく取組みも必要です。
◇民間保育所における施設規模、職員配置等により、この事業への取り組み方が異なるため、国や都の補助制度の動向を注視しながら、随時それぞれの施設規模に応じた補助体系を見直していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義		
			目標	—	—				
延べ利用人数	人	目標	—	—	—	—	園庭・室内開放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。		
		実績	集計なし	42,596	60,080				
赤ちゃん・ふらつと等整備補助件数	件	目標	—	—	—	—	身長計・体重計購入補助件数と赤ちゃん・ふらつと整備補助件数の合計。		
		実績	-	40	14				
成果の説明	◆2015年度は、公立保育園5園、民間保育園60園、幼保連携認定こども園1園の計66園で、マイ保育園事業を実施しました。								
	◆マイ保育園実施園のうち、身長計・体重計購入補助金を8施設に、赤ちゃん・ふらつと整備補助金を6施設に補助し、地域の子育て家庭が利用しやすい環境を整備しました。								
	◆2015年度の新規登録件数は2,818件(複数園登録含む)でした。事業の周知のため、2015年4月以降に出生・転入した児童を対象に、計3,772件の郵送による登録勧奨を行いました。								

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	3,975	8,481	4,506	行政費用	地方税	0	0	0
物件費	0	9,229	11,323	2,094		国庫支出金	0	17,634	37,787
うち委託料	0	6,330	8,952	2,622		都支出金	0	75,347	73,827
維持修繕費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	76,753	112,507	35,754		その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	92,981	111,614
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 905	△ 25,381
賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,929	4,684	755		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	93,886	136,995	43,109		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 905	△ 25,381
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 905	△ 24,476

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託 8,952千円 消耗品費(絵本) 1,958千円 印刷製本費 167千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 37,787千円
主な増減理由	公立保育園を除くマイ保育園登録事業の実施園が54園から61園へ増加したため、委託料が2,622千円増加。	主な増減理由	マイ保育園の子育てひろば事業について、一般型以上の実施園が7園から13園へ増加したため、交付金が20,153千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 109,403千円 マイ保育園における赤ちゃん・ふらつと等整備事業補助金 3,104千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 37,787千円 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助 21,936千円 子育て推進交付金 14,104千円
主な増減理由	子育てひろば事業実施園が増加したため、マイ保育園事業加算補助金が35,919千円増加。 身長計・体重計購入・整備実施園が減少したため補助金が165千円減少。	主な増減理由	登録事業実施園と簡易型ひろば実施園の増加により包括補助が3,831千円増加。一般型以上のひろば実施園の増加により支援交付金が20,153千円増加。マイ保育園事業が市町村総合交付金の対象ではなくなったため25,830千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	60,080	2,280	160	子育てひろば事業実施園について、単価の高い事業類型へ移行した実施園が増加したため、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2014	42,596	2,120		
		2013				
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間保育園分)	施設	2015	61	2,245,820	573,143	子育てひろば事業実施園について、単価の高い事業類型へ移行した実施園が増加したため、1施設あたりのコストが増加しました。
		2014	54	1,672,677		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

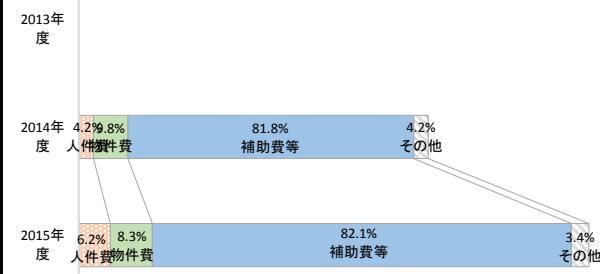
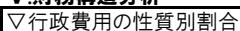
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	174	367	193
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	174	367	193
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,392	6,946	3,554
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,392	6,946	3,554
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	緑延収益	0	0	0
イノフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,566	7,313	3,747
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,566	△ 7,313	△ 3,747
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 3,566	△ 7,313	△ 3,747
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

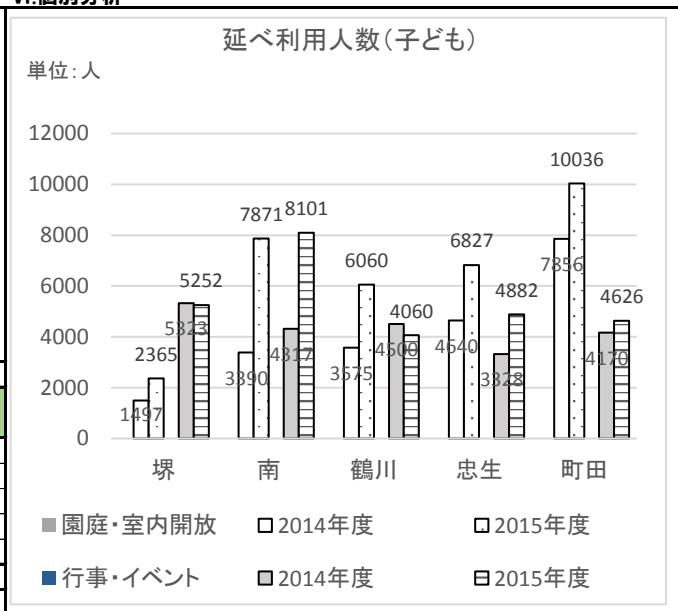
V 財務構造分析



▽事業に関わる人員

事業内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
内 訳	マイ保育園事業	0.8		0.2			1.0	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計		0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.0	0.5
2014年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI. 個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆マイ保育園事業実施2年目となり、実施する保育園等が60園を超えることとなり、子育てひろば事業についても、実施箇所数は大幅に増となり、利用者に対してより選択肢を多く提供することができました。
 - ◆事業の82.1%を民間保育園等への補助金が占めています。
 - ◆マイ保育園の登録は、増えつつあるものの、入所入園により解除されるため、伸び悩むところですが、ひろば事業への参加が増加しており、相談も増えている状況なので、子育て支援への効果がみられます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆拠点的役割を担ってもらう民間保育園と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行っていく必要があります。
◇民間保育所のひろば事業が拡大され、補助額が増大する傾向がありますが、国や都の補助制度の動向に注意するとともに、それぞれの施設の実施状況を確認し、適正な補助体制を検討することが課題です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

I.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。 誰もが安心して子育てできるよう支援を行います。 支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスの情報提供や支援を行います。
所管する事務	◆子育て総合相談に関する事(ショートステイ・トワイライトステイ、養育訪問支援、育児支援ヘルパーの派遣業務含む) ◆児童虐待相談に関する事(町田市子育て支援ネットワーク連絡会調整会議含む) ◆ひとり親家庭相談に関する事(自立支援に関する貸付業務含む)

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	-	-	(2,310)	-	子育てに関して、新規に相談された件数
		実績	1,811	2,089	2,147	(-)	
高等職業訓練促進給付金支給者	人	目標	-	-	-	-	ひとり親家庭の保護者の自立を支援するために就業を目的とした高等職業訓練受講により、訓練促進給付金または、修了支援給付金を支給した人数。
		実績	22	21	19	(-)	
情報周知・意識統一・スキルアップ研修回数	回	目標	-	-	(2)	-	子ども家庭支援センター職員の能力向上にむけた自主研修を実施した回数。
		実績	-	-	2	(-)	
成果の説明		<p>◆児童虐待の原因となる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しています。安定して多くの相談件数を維持できるように、リーフレットの配布、育児支援講座の開催、「子ども虐待対応マニュアル」を改訂し、関係機関に配布する等、啓発と制度の充実に取り組みました。また、子育て世帯の自立にむけた支援の構築に着手しました。</p> <p>◆ひとり親家庭の就労相談時には、積極的に「高等職業訓練促進給付金支給事業」を案内し、2015年度は19人へ支給することができました。</p> <p>◆各担当業務関連の府内外の研修等に参加した職員が、学んだことを担当間でフィードバックすることにより、情報の共有と業務スキルの向上を図りました。また、研修をもとに子ども家庭支援センター職員用相談対応マニュアルを改訂し、人事異動に左右されにくい業務体制を強化することができました。</p>					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	161,193	161,193	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	16,460	16,460		保険料	0	0	0
物件費	0	0	18,919	18,919		国庫支出金	0	0	27,281
うち委託料	0	0	16,975	16,975		都支出金	0	0	60,126
維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	310
扶助費	0	0	37,493	37,493		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	13,056	13,056		その他	0	0	1,447
減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	89,164
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政收支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 197,095
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	55,598	55,598		金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	286,259	286,259		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 197,095
特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 197,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市子ども家庭在宅サービス事業委託料 16,737千円 啓発冊子印刷製本費 502千円 育児支援事業開催に伴う保育士派遣費 218千円 子育て相談カード印刷製本費 127千円 子ども家庭支援センターリーフレット印刷製本費 117千円 など	決算額の主な内訳	母子家庭等対策総合支援事業費補助 8,548千円 母子生活支援施設負担金 8,101千円 助産施設負担金 5,576千円 地域子どもの未来応援交付金 2,242千円 子ども・子育て支援交付金 1,750千円 など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 10,912千円 育児支援事業講師謝礼 499千円 子育て支援ネットワーク委員謝礼 311千円 養育家庭体験発表会講師謝礼 48千円 など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助事業費補助 36,569千円 母子福祉事務委託金 13,130千円 母子生活支援援助施設負担金 6,911千円 子ども子育て支援交付金 1,750千円 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費補助 1,438千円など
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流动資産	未収金	0	2,285	2,285	流动負債	0	5,728	5,728
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流动資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	5,728	5,728
	土地	0	0	0	その他の流动負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	108,387	108,387
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	108,387	108,387
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	114,115	114,115
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 111,830	△ 111,830
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 111,830	△ 111,830
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	2,285	2,285
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	0	2,285	2,285				

④貸借対照表の特徴的事項

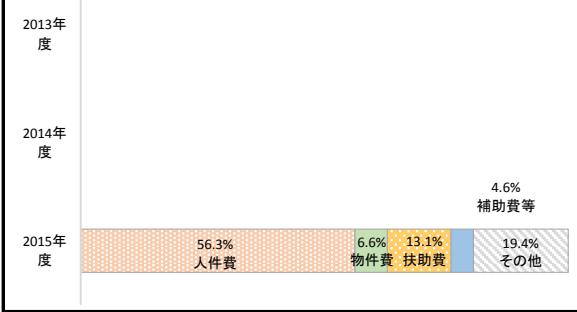
勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	地域子どもの未来応援交付金 2,242千円 母子・助産施設入所者負担金 35千円 育児支援ヘルパー派遣利用者負担金 8千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,914	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	246,190	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 159,276	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 159,276
				一般財源充当調整額	159,276

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
子育て相談業務	12.0			5.9		17.9	0.0
ひとり親家庭相談業務	2.0			2.9		4.9	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 賽出目 合計	14.0	0.0	0.0	8.8	0.0	22.8	0.0
2014年度 賽出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

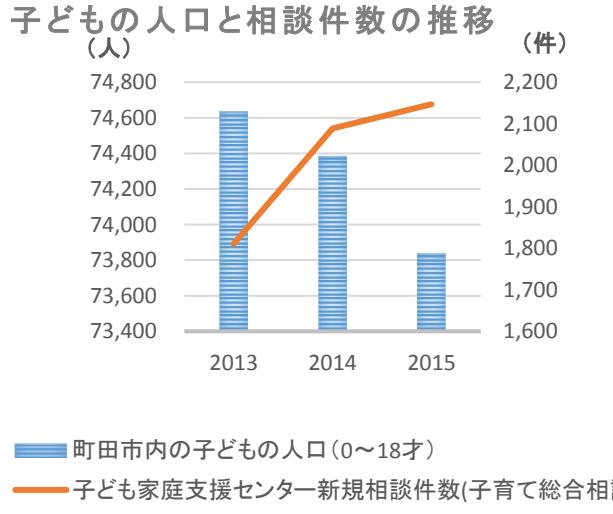
①成果および財務の分析

- ◆児童虐待の原因となる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しました。2015年度の子どもの人口は、2014年度に比べ500人程度減少していますが、相談業務に特化した組織改正を行うことで、子育て総合相談の新規相談件数、ひとり親相談件数を増加させることができました。
- ◆国・東京都の補助金制度は、頻繁に改正されていますが、関連情報の収集に努め費用に対して、補助金を30%確保することができました。
- ◆子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることがないよう、また親・子・孫と世代が変わっても貧困から脱却できない「貧困の鎖」を断ち切るために必要な支援の充実と教育の機会均等が必要とされており、町田市でも子育て世帯の実態把握、支援ニーズ調査及び調査結果の分析をし、支援体制の整備計画を策定する「子育て世帯の自立応援プロジェクト」を始動しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童虐待の原因となる子育ての不安や負担を軽減するため、気軽に相談できる機会を提供し、引き続き啓発及び制度の充実に取組むと共に、保護者からだけでなく、子どもからの相談件数を増やすことが求められます。
- ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトにおいて、2016年度に子育て世帯の実態把握と支援ニーズ調査を実施し、その後支援体制の整備計画を策定することが求められます。
- ◆町田市においても、虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談員が抱える件数が増加しています。今後、民間の活力も含めた専門的な知識のある有資格者が相談にあたるなど、質を確保しながら効率的に運営していくことが求められます。また、虐待防止啓発活動の強化(出前講座の実施)をすることで、潜在的な虐待の掘り起こしと将来的な虐待の未然防止を目的として子どもが気軽に相談できる環境づくりが必要であると考えます。

VI.個別分析



2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
事業類型					e:事業型(施設運営)

I.組織概要

組織の使命	発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の療育・助言を行います。保護者に対して、育�児についての不安を和らげ、安心して育児に取り組めるよう、保護者の仲間づくりを通してまたは個別に支援します。
-------	---

所管事務	◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関する事。 ◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関する事。 ◆プールその他の施設の利用に関する事。
------	--

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市すみれ会館
	すみれ教室利用者数	1,051	1,159	1,117		建設年月日	1983年3月22日
	プール延べ利用者数	6,317	6,093	6,230		2013年度	2014年度
	就学相談資料提出枚数	134	135	179	資産老朽化比率	62.2%	64.1%
						2015年度	65.4%

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆肢体不自由児のすみれ教室での受け入れと急増するすみれ教室利用者への対応を迅速に行います。 ◆所管する施設設備(受電設備・空調設備・ボイラーエquipment等)の老朽化に伴い、速やかな更改が求められています。 ◆子育て世帯を対象としたアンケート等で、潜在的なすみれ教室へのニーズを調査し、すみれ教室利用者アンケート結果と併せて事業の検討を進めます。 ◇広い市域や変化するニーズ、すみれ会館の築年数等を勘案し、ハード・ソフトの両面から、今後期待されるすみれ教室の将来像の検討を行います。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義		
すみれ教室延べ療育利用人 数	人	目標	—	—	—	—	週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1~2日通園するクラス、個別相談等の延べ療育利用人数		
		実績	15,607	16,970	16,751				
出張相談等の地域支援件数	件	目標	—	—	(45)	65 (2019年度)	保育園等からの依頼により、園へ出張して相談に対応する等の地域支援件数		
		実績	29	19	49				
成 果 の 説 明		◆週5日通園するクラスの利用枠を4名増員し、肢体不自由児を迎える体制を構築しました。延べ療育人数は、昨年と比べて微減し、急増から高止りに転じました。一方で、保育園等に出向く出張相談を拡充し、アウトリーチを充実させました。							
		◆所管する施設設備の老朽化に対して、屋上のフェンス及び防水工事を実施しました。							
		◆子育て世代へのアンケートの結果、すみれ教室が身近な相談機関としての認知度が低かったため、地域子育て相談センターの「子育てひろば」を計10回訪問してミニ講座や軽微な相談に対応しました。また、地域公開講座を5回実施しました。							
		◇広い市域や変化するニーズ、すみれ会館の築年数等を勘案し、公共施設総合管理計画等の中で検討を進めました。							

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
	A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	270,802	275,477	△ 3,349	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	11,816	13,462	946	保険料	0	0	0	0
	物件費	65,063	70,813	△ 2,364	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	46,546	48,721	2,175	都支出金	0	0	0	0
	維持修繕費	35,046	3,222	4,532	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	2,468	2,433	2,635	202
	補助費等	665	983	318	その他	71,779	71,998	74,777	2,779
	減価償却費	21,266	21,266	0	行政収入 小計(a)	74,247	74,431	77,412	2,981
	不納欠損引当金繰入額	1	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 353,802	△ 309,367	△ 308,406	961
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,206	12,037	18,701	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		428,049	383,798	385,818	通常収支差額(e)+(d)=(e)	△ 353,802	△ 309,367	△ 308,406	961
特別費用(g)		0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 353,802	△ 309,367	△ 308,406	961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 217,086千円 児童指導員報酬等 38,027千円 非常勤嘱託員報酬等 7,942千円 臨時職員賃金等 9,073千円	総合管理委託契約 7,294千円 設備保守点検委託料 3,799千円 通園バス運行業務委託料 24,067千円 給食業務委託料 6,617千円など
主な増減理由	児童指導員報酬、非常勤嘱託員報酬、臨時職員賃金等が微増しましたが、人事異動等により、職員給与等が減少したことにより、3,349千円減少。	総合管理委託契約の中の清掃及び設備運転管理業務委託の長期継続契約が、従来より安く締結できることにより、2,364千円減少。

勘定科目	維持修繕費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	中央監視設備(FUC系)修繕 1,132千円 サーモスタット交換及び凍結防止修繕 390千円 プール蓄熱槽系統ゲート弁及びチャッキ弁交換修繕 402千円 プール系統ゲート弁及びチャッキ弁交換修繕 223千円など	自立支援給付費 72,910千円 給食費利用者負担金 1,580千円 実習生受入謝礼 115千円 観察受入謝礼 10千円など
	建物の老朽化(1983年3月竣工)に伴い、施設設備の緊急修繕等により1,310千円増加。	認可通園部門の利用率の向上と、自立支援給付費の加算項目の精査により、自立支援給付費等が増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室延べ療育利用者1人あたりコスト	人	2015	16,751	23,033	417	2014年度に比べて行政費用が2,020千円増加し、またすみれ教室の延べ療育利用者人数が219人減少したことにより、1人あたりのコストが417円増加しました。
		2014	16,970	22,616	△ 4,811	
		2013	15,607	27,427		
すみれ教室開所日に要する1日あたりのコスト	日	2015	339	1,138,106	5,959	認可通園、グループ療育(親子)、個別相談・指導の他に、休日のプール利用、おもちゃの図書館等でも開館しています。賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、1日あたり5,959円コストが増加しました。
		2014	339	1,132,147	△ 141,808	
		2013	336	1,273,955		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	9,732	9,458	△ 274
未収金	32	0	△ 32	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 32	0	32	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,732	9,458	△ 274
事業用資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	383,253	373,425	△ 9,828	固定負債	189,394	178,972	△ 10,422
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	1,059,326	1,070,763	11,437	退職手当引当金	189,394	178,972	△ 10,422
建物減価償却累計額	△ 677,969	△ 699,155	△ 21,186	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	3,950	3,950	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 2,054	△ 2,133	△ 79	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	199,126	188,430	△ 10,696
インフラ資産	0	0	0	純資産	184,127	184,995	868
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	184,127	184,995	868
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	383,253	373,425	△ 9,828
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	383,253	373,425	△ 9,828				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	すみれ会館 1,070,763千円	決算額の主な内訳	やまゆり号上屋 3,950千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	すみれ会館屋上防水他工事により、11,437千円の取得、減価償却により、21,186千円減少。	主な増減理由	減価償却により、79千円減少。	主な増減理由	時効により、32千円減少。

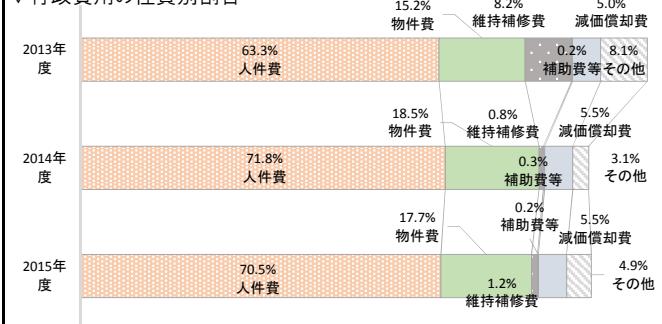
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,411	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	375,248	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 297,837	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 297,837
				一般財源充当調整額	297,837

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
児童発達支援センター業務	10.2	0.3	0.1	11.7	1.8	24.1
乳幼児発達支援充実事業	11.3	0.1	0.1	4.7	4.1	20.3
すみれ教室管理事務	0.1				0.1	0.1
課の統括・庶務	4.4	0.6	0.9		5.9	5.6
2015年度 賽出目 合計	26.0	1.0	1.1	16.4	5.9	50.4
2014年度 賽出目 合計	26.0	1.0	1.0	16.0	5.7	49.7

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆すみれ教室利用者数等が、2015年度については、急増から高止まりに転じました。職員人件費以外の行政費用は減少し、行政収入は増加しました。
- ◆出張相談事業を保育園、幼稚園、認定こども園で実施し、その他地域支援事業を拡充したため、乳幼児発達支援充実事業に係る人員が増加しました。
- ◆就学に向けて、切れ目のない支援を行うため、就学相談資料や就学支援シートを作成し、小学校等に情報を提供しました。
- ◆すみれ教室機能拡充プランを策定し、すみれ教室の利用枠の4名増員、肢体不自由児の迎え入れ、認可並行通園プログラムの新設を行いました。
- ◆屋上のフェンス及び防水工事等により、維持補修費は増加し、建物取得額が増加しました。
- ◇すみれ教室の将来像の構築に向けて、情報収集等に着手しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

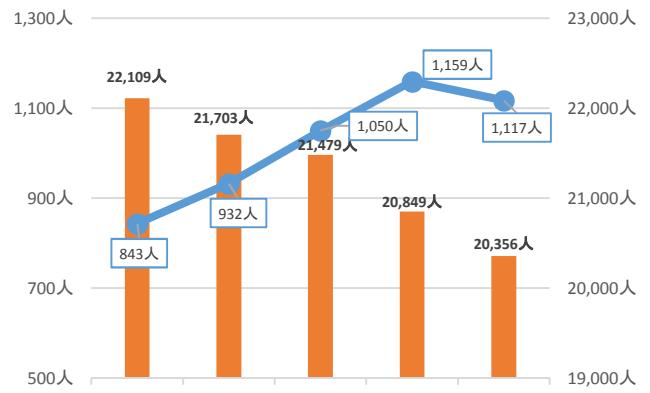
- ◆すみれ教室機能拡充プランとして、保育所等訪問支援及び障害児相談支援の機能を付加し、相談機能を拡充します。
- ◆更なる機能拡充に向けて、行政収入の確保を念頭に検討を進めます。
- ◆季節及び曜日によって利用者数の偏りのあるブールの利用形態について、見直しを進めます。
- ◆3階部分の空調設備の入れ替えや、施設の積極的な修繕を進めます。
- ◇すみれ教室の役割を再検討し、将来像を引き続き構築していきます。

VI.個別分析

▽利用状況の推移

■ 未就学児の人口(4月1日現在)

■ すみれ教室利用者数



2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費
事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)					

I.組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。
-------	--

所管事務	◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行うこと。 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行うこと。 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと。 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付け陶芸、バームクーヘン作り等を指導すること。
------	--

基本情報	根拠法令等	大地沢青少年センター条例、大地沢青少年センター条例施行規則				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	大地沢青少年センター
	利用料金収入 (単位:千円)	10,969	11,040	11,142	建設年月日	1991年5月15日

受益者負担比率	6.0%	6.3%	6.3%	資産老朽化比率	2013年度	2014年度	2015年度
---------	------	------	------	---------	--------	--------	--------

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆平日昼間や秋以降の閑散期の利用者増対策として、保育園の保育士などの指導者を対象とした絵皿陶芸、焼き板等のプログラムサービスの研修や、出張でのプログラムサービス等の実施を検討します。また高齢者の利用促進のためのPRなど、従来の青少年施設という枠にとらわれない新たな需要の開拓を進めています。 ◇老朽化比率は依然高水準にあり、今後も維持補修費は定期的な経費としてみて行く必要があります。空調など現在のシステムについて、維持補修を継続していくか、あるいはシステムも含めて設備を更改するか等についても検討する必要があります。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	(14,200)	(14,200)	(14,200)	14,200 (-)	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	13,655	14,041	13,910		
主催事業参加者の満足度	%	目標	—	—	—	—	主催事業参加者に対して実施するアンケートの回答のうち、「とても楽しかった」「楽しかった」とするものの割合
		実績	100	100	100		

成 果 の 説 明	◆宿泊施設延べ利用者数は、2014年度比較で131名、0.93%の減となりました。キャビンの老朽化により、2015年6月から2棟を宿泊制限したことが影響したものと考えられます。 ◆2014年度に掲げた課題である閑散期の利用者増対策として、保育園の保育士を対象に、絵皿陶芸、焼き板作り、バームクーヘン作りといったプログラムサービスの研修を行い、事業のPRに勤めました。また高齢者の利用促進のため、高齢者ふれあいセンター長会議、高齢者支援センター会議、老人クラブ連合会会議に出席し、施設のPRを行い、新たな利用者獲得へのきっかけを作りました。 ◆主催事業については2014年度と比較して100名程度の参加者増となり、満足度も依然高水準を保っています。またアンケートについても工夫を行い、事業参加によって、85%の子ども達が自然保護の大切さなどについて学んでくれていることを確認することができました。
-----------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)									
勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
人件費	57,003	57,564	64,455	6,891	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,562	3,633	5,288	1,655	保険料	0	0	0	0
物件費	47,400	48,394	46,647	△ 1,747	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,302	23,718	23,578	△ 140	行政都支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,735	15,429	3,289	△ 12,140	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,914	9,887	9,998	111
補助費等	9,845	10,003	9,845	△ 158	その他	1,082	1,571	1,163	△ 408
減価償却費	41,353	41,353	41,353	0	行政収入 小計(a)	10,996	11,458	11,161	△ 297
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 167,037	△ 164,800	△ 166,015	△ 1,215
賞与・退職手当引当金繰入額	14,697	3,515	11,587	8,072	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	178,033	176,258	177,176	918	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 167,037	△ 164,800	△ 166,015	△ 1,215
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 167,037	△ 164,800	△ 166,015	△ 1,215

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費16,672千円 委託料23,578千円 使用料及び賃借料5,412千円 原材料費228千円など	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,554千円 事業実施にかかる講師謝礼930千円など
主な増減理由	灯油価格下落による、燃料費888千円減少。 公衆浴場の衛生管理要領改正による、浴槽水換水回数減による水道料金541千円減少など。	主な増減理由	主催事業実施見直し等により、講師謝礼(報償費)124千円減少。 大地沢運営委員会出席者減により、報償費10千円減少など。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費

勘定科目	施設修繕料738千円 キャビン補強工事2,551千円	勘定科目	職員人件費64,455千円
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由			
大規模な修繕が終了したことにより、工事費14,052千円減少。 キャビン補強工事のため、工事費2,551千円増加など。			

※単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2015	13,910	12,737	184	市職員の従事割合見直し、賞与・退職手当繰入金額の増加、更に施設あり方検討及び閑散期の利用者増対策への取り組みなどを行いましたが、ここに利用者数減が重なったことにより、コストが増加したものと考えられます。
開館日数 1日あたりコスト	日	2015	308	575,247	△ 760	市職員の従事割合見直し、賞与・退職手当繰入金額の増加、更に施設あり方検討及び閑散期の利用者増対策への取り組みなどを行いましたが、開館日数の増もあったため、2014年度より若干単位あたりコストが減りました。
	2014	306	576,007	△ 11,561		
	2013	303	587,568			

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産				流動負債	2,111	2,394	283	
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,111	2,394	283	
事業用資産	有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	1,509,992 671,230 1,758,630 △ 919,868 0 0	1,468,639 671,230 1,758,630 △ 961,221 0 0	△ 41,353 0 0 △ 41,353 0 0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	無形固定資産 建設仮勘定 その他の固定資産	0 0 0	0 0 0	固定負債 地方債 退職手当引当金 その他の固定負債	41,087	45,302	4,215	
インフラ資産	有形固定資産 土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額	0 0 0 0	0 0 0 0	繰延収益 長期前受金 負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	純資産	1,466,794	1,420,943	△ 45,851	
	資産の部合計	1,509,992	1,468,639	△ 41,353	負債及び純資産の部合計	1,509,992	1,468,639	△ 41,353

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、41,353千円の減少	主な増減理由

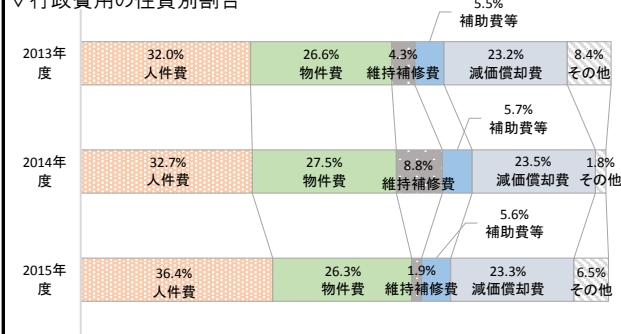
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,161	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	131,325	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,164	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)				△ 120,164	
一般財源充当調整額				120,164	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
企画・運営・指導・研修に関する事務	2.3	1.1			3.4	3.1
施設の利用・維持管理に関する事務	1.5	0.4		1.0	2.9	2.1
講習会の開催に関する事務	1.0	0.1		1.0	2.1	2.9
野外活動等の行事に関する事務	0.8	0.2		0.1	1.1	1.1
運営委員会に関する事務	0.1				0.1	0.1
2015年度 蔡出目 合計	5.7	0.0	1.8	0.0	2.1	9.6
2014年度 蔡出目 合計	5.5	0.0	1.8	0.0	2.0	9.3

VII.総括

①成果および財務の分析

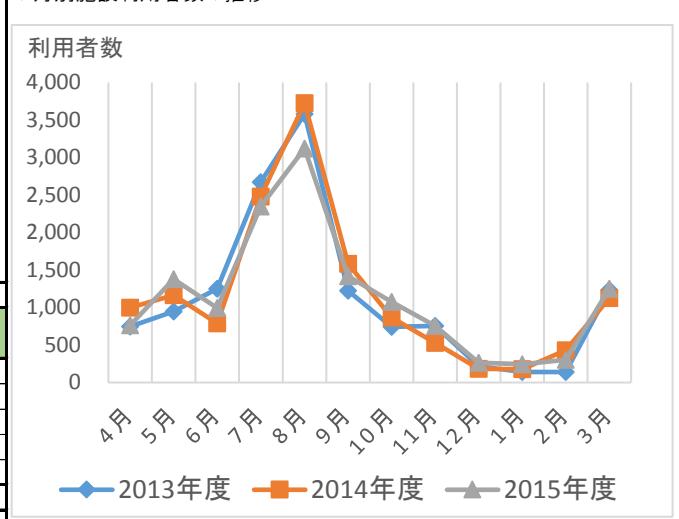
- ここ数年は順当に利用者数は伸びてきましたが、2015年度はキャビン2棟の老朽化による6月からの宿泊制限が、利用者数に影響したものと考えられます。また自然休暇村事務との事務従事割合の見直しも、コストに影響したものと考えられます。
- 設備についても老朽化は進行しており、修繕の必要が生じる度に対応している状況となっています。2015年度は大きな改修工事等はありませんでしたが、今後は必須項目として発生していくものと思われます。
- 2014年度の課題で掲げていた高齢者の利用促進に向けて、関係各所の会議に出席させていただくことができたため、今後も継続してPRに努めていきます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- 閑散期の利用者増対策について、発案や工夫を継続していきます。
- 経年による老朽化もさることながら、立地の環境からも施設のあり方について問い合わせる時期に来ています。実施事業の見直しはもとより、運営方法なども含め、利用者増対策から指定管理者制度導入検討に至るまで、根本的な見直しを行なうことが求められます。

VI.個別分析

▽月別施設利用者数の推移



2015年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)					

I.組織概要

組織の使命	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。
-------	---

所管事務	◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行うこと。 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行うこと。 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施すること。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市自然休暇村条例、町田市自然休暇村条例施行規則					
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市自然休暇村	
	利用料金収入 (単位:千円)	42,620	42,776	40,809	建設年月日	1989年6月1日

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題	◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。主催ツアーについても、最も集客の期待できる時期を見極めて実施するなどの工夫が必要です。
	◇2012・2013年度は、大規模改修での施設閉鎖により開館日数が減少していましたが、2014年度以降は開館日数が通常通りとなりました。大規模改修により価値の増した分、それを集客につなげていく工夫と努力も必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	—	(11,200)	(11,400)	11,600 (2017年度)	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	11,320	11,666	11,323		
成果の説明		目標					
		実績					

◆2014年度と比較して、343名、2.9%の減となりました。市内小学校の移動教室において、大規模校が、団体利用に適した、児童に目の届きやすい造りである他施設を利用したことなどが一因として挙げられます。その一方で、移動教室を除く一般利用者数は7,745名から8,189名へと伸びていることから、今後は移動教室のみに頼らず、一般利用客の集客に、より力を注いでいきたいと思います。

◆主催ツアーの実績については、2014年度は9つのツアーに272名が参加し、2015年度は11のツアーを行い、参加者は349名と、増加となりました。また実施時期についても、適切な時期へシフトさせたツアーにより、急な予約キャンセルのあった月でも、利用者数を維持することができました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額 B-A
人件費	5,823	4,364	2,997	△ 1,367	行政費用	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	296	296		保険料	0	0	0
物件費	87,975	92,387	91,456	△ 931		国庫支出金	0	0	0
うち委託料	84,540	88,931	88,096	△ 835		都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0
減価償却費	10,987	22,141	22,141	0		行政収入 小計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 105,404	△ 119,090	△ 116,729
賞与・退職手当引当金繰入額	619	198	135	△ 63		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用 小計(b)	105,404	119,090	116,729	△ 2,361		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 105,404	△ 119,090	△ 116,729
特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入 小計(f)	0	1,117	1,017
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,117	1,017	△ 100		△ 105,404	△ 117,973	△ 115,712	2,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料86,916千円 用地賃貸借料の見直しによる、不動産鑑定委託料948千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	灯油価格の下落による、指定管理料の減額精算など	主な増減理由

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者 1人あたりコスト	人	2015	11,323	10,309	101	市職員の従事割合見直し、また灯油価格の下落などもあり、総コストとしては減少しましたが、利用者数減の影響で、単位あたりコストは若干増加したものと考えられます。
		2014	11,666	10,208	897	
		2013	11,320	9,311		
開館1日あたりコスト	日	2015	346	337,367	△ 7,821	市職員の従事割合見直し、また灯油価格の下落などもあり、コストが減少したものです。
		2014	345	345,188	△ 1,536	
		2013	304	346,724		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流动資産				流动負債	198	135	△ 63	
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
その他の流动資産	0	0	0	賞与引当金	198	135	△ 63	
事业用資産	有形固定資産	476,889	454,748	△ 22,141	その他の流动負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	3,858	2,560	△ 1,298
	建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	地方債	0	0	0
固定資産	建物減価償却累計額	△ 528,952	△ 551,093	△ 22,141	退職手当引当金	3,858	2,560	△ 1,298
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,056	2,695	△ 1,361
	土地	0	0	0	純資産	472,833	452,053	△ 20,780
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	472,833	452,053	△ 20,780
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	476,889	454,748	△ 22,141
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	476,889	454,748	△ 22,141				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	自然休暇村 1,005,841千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により、22,141千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

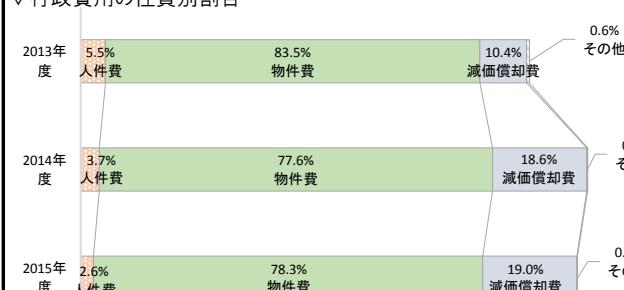
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,932	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,932	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)				△ 94,932	
一般財源充当調整額				94,932	

V.財務構造分析

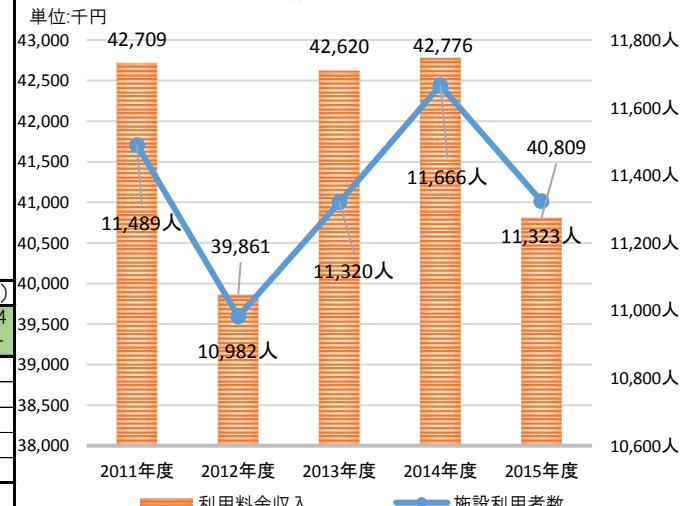
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
- ◆2014年に課題として掲げていたツアーパークの適正化について、スキーツアーの実施時期の見直しにより、集客に成功しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。引き続き、最も集客の期待できる時期を見極めてのツアーパークなど、研究、工夫を重ねて行きます。
- ◇2015年度は集客のための営業活動として、町田市、相模原市、八王子市の高齢者福祉センターの約20箇所について、PR訪問を行いました。移動教室に頼らない一般客の集客力強化を目指して、2016年度以降もPR活動に力を入れて行きます。

